

公益社団法人東京社会福祉士会 2022 年度事業報告

2022 年度は、新型コロナウイルス感染拡大対策下での活動となった。活動に対する制約は依然として存在したが、オンラインの積極的活用が定着し、基幹的な活動は以前と同様の規模で実施できた。

また、オンラインのメリットであるアクセシビリティの向上は、会議等の参加者数ならびに会議数の増大・遠隔地からの参加・移動時間短縮において、好ましい効果をもたらした。

オンラインの活用は、島しょ部における地区会組織の活性化にも貢献した。今後、同じ島内の地区会組織に留まらず、島しょ部同士で連携することで、会員の絶対数の少なさに起因する活動の不活性状態をカバーできるものとする。

定時総会は、2 年続いた書面表決での開催を改め、会場参集の他、オンライン出席ができるハイブリット開催とした。総会は、会員同士が一堂に会する最高決定機関であるので、今後も情勢を見ながら、可能なかぎり柔軟に開催を検討する。

理事会については、前年度に引き続き年間を通してすべてオンラインで開催した。諸事情により事務局体制が整わず、安定的な事前準備が遂行できない場面もあったが、相互の闊達な意見申述や検討が協力的に図られたことで、会運営における重要な協議は遅滞なく進めることができた。

各センターは、それぞれの実情にあった方法を模索しながら活動を行った。

生涯研修センターは、規程に則り役割に基づいた部会中心の運営に体制を切替え、より機能的に活動できるよう整備を行った。また、オンラインで開催した研修においては、講義・講演は支障なく進むことが多い一方で、グループに分かれて演習や作業する場合に、参集型のものに比して効果が得られにくいという意見があり、今後検討が必要である。

調査・研究センターは、東京で開催した第 30 回 日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会 東京大会（以下、「全国大会」という。）の成果に基づき、実践研究への取り組みの強化を図り、委員会間の連携を促進しセンターとしての機能を充実させるべく、検討を始めた。

権利擁護センターはあとなあ東京では、権利擁護活動の軸足を地域に移行していくための組織改編を進め、今期より相談・調整・会員支援の仕組みを地域のブロックで展開する準備を整えた。

ソーシャルワーク協働事業センターでは、今般のパンデミック対応において、担当理事やセンター長、現場の主任らを中心として、国や自治体の施策展開に即応し、急に経済的に困窮した方々の支援のみならず、潜在的な生活困窮者支援にその専門性を発揮した。

事業推進センターにおいては、養成支援事業部では、教育機関の活動制限の影響もあり部会活動のみに留まったが、福祉サービス第三者評価事業部では、評価推進機構が示す新型コロナウイルス感染拡大対策に従いながら例年並みの件数で評価を実施した。

地区支援センターでは、相互連携の体制構築に努め活動支援を行った。また全国大会では、当日の会場運営を地区会の協力を得て実施することができた。

2022 年度事業計画において重点施策として掲げた 3 つの課題のうち、『実践研究の推進と体系的な研修の実施』については、2022 年 7 月 2 日・3 日に開催された全国大会におい

て、会場、オンライン合わせて1,000人を超える参加者があり、また、閉会後のオンデマンド配信の視聴は、分科会や基調講演、記念講演へ多数のアクセスがあり好評であった。特に、東京特別分科会では、「包括的支援体制の構築と意思決定支援」をテーマとし、ソーシャルワークにおける意思決定支援の実践と課題を検討した。更にはその後、当該分科会を踏まえた出版物の編集が進んでおり、将来的に新たな研修企画を検討する期待感をもたらした。これはまさに、ソーシャルワークの発展的サイクルの実践と言えるだろう。

『組織強化の取り組み』については、2021年度から取り組んでいる「組織強化のための在り方検討会」の提言を受け、当会の組織強化と活動の活性化を目指し取り組んだ。第Ⅰ期「役員選出を含む組織体制のあり方に関する提言書」については、定款変更と規則改正を視野にパブリックコメントを募った。第Ⅱ期「受託事業のあり方に関する提言書」については、より会員に身近で、業務に従事する職員が活動しやすい体制づくり、スーパービジョンの展開など、体制整備について検討が重ねられた。具体的な活動指針はこれからであるが、ソーシャルワーク実践を適正な指導下で重ねられる環境が整えば、例えば資格取得後間もない社会福祉士にとっては有益であり、実績を積み重ねるチャンスとなり得るであろう。また、経験者にとっては、これまでの経験を遺憾なく発揮する機会として活用できるのではないかと考えている。

『会員支援のための取り組みの拡充』では、新型コロナウイルス感染拡大対策下における会活動への支援体制も強化し、基幹的な活動を従前にまで回復させることができた。会員への情報伝達ツールであるWebサイトでは、各種企画・研修の周知のみならず、研修資料や各種様式・手引き等のデータを、会員個人が直接アクセスできるよう一層の機能の拡充を図った。

2023年3月末日現在の会員数は4,082名で、昨年度末より35名増であった。入会促進・退会抑制の要諦は、魅力ある会活動の推進であることは自明であることから、これをさらに推し進める。

1. 総会、理事会、業務執行理事会議、センター全体会議ほか

(1) 総会開催状況

開催回	開催年月日	会 場	議 案
第 1 0 回 定時	2022. 6. 25	戸山サンライズ (大研修室)	第 1 号議案 2021 年度決算案 可決承認された。

(2) 理事会の状況

1) 理事会の構成

期 間	学識経験理事	会員選出理事	監 事	相談役
2022. 4. 1－2023. 3. 31	5 名	8 名	2 名	1 名

2) 開催状況

年度・回	開催年月日	会場・出席	主 な 議 案
第 1 回	2022. 5. 14	オンライン 出席理事 13 名	1. 2021 年度事業報告承認の件 2. 2021 年度決算案承認及び監査報告の件 3. 第 10 回定時総会開催の件 4. 役員選出等に関する定款・規則・規程等の改正の件 5. 個人情報保護管理規程/特定個人情報取扱い規程改正の件 6. 生涯研修センター規程改正の件 7. 地域包括支援センター委員会委員長交代の件 8. スクールソーシャルワーク委員会の名称変更の件 9. 賛助会員申込みの件
第 2 回	2022. 6. 4	オンライン 出席理事 9 名	1. 2022 年度第 1 回理事会 決議事項 3 第 10 回定時総会議決を一部修正の件 2. 2022 年度第 1 回理事会 決議事項 4 役員選出等に関する定款・規則・規程の改正に議決を取消す件

第3回	2022. 7. 9	オンライン 出席理事 10 名	1. 2022 年度スーパーバイザー登録の件
第4回	2022. 9. 10	オンライン 出席理事 10 名	1. 会員の資格取得の件 2. 業務執行理事の担当業務の件
第5回	2022. 11. 12	オンライン 出席理事 11 名	1. 会員の資格取得の件 2. 2023 年度役員改選に伴う選挙管理委員の件 3. 地区会 活動助成金の件
第6回	2022. 12. 17	オンライン 出席理事 11 名	1. センター推薦による次期会員理事候補者承認の件 2. 公益社団法人日本社会福祉士会 次期理事立候補者再受付に係る立候補希望者の推薦並びに再受付理事候補者定数超過時の選挙に係る投票の件 3. 会員の資格取得の件
第7回	2023. 2. 18	オンライン 出席理事 13 名	1. 2023 年度事業計画の件 2. 会員の資格取得の件 3. 懲戒決議に関する規程の件
第8回	2023. 3. 11	オンライン 出席理事 13 名	1. 2023 年度事業計画の件 2. 2023 年度予算案の件 3. 会員の資格取得の件 4. 地区会 活動助成金の件 5. 経理規定の改正の件 6. 補助相談員就業規程の廃止と非常勤職員就業規定の改正について 7. 非常勤職員の給与に関する規定の改正の件 8. 常勤職員の給与に関する規定及び非常勤職員の給与に関する規定の改正の件 9. 事務局長就任の件 10. 認証研修の新規申請の件 11. 法人後見監督の受任の件

(3) 業務執行理事会議の開催状況

会長の諮問機関として、毎月1回開催した

(4) センター全体会議の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主 な 議 案
第1回	2022. 5. 21	オンライン 出席：22名	1. 日本社会福祉士会 報告事項 2. 各センター活動報告 3. 全国大会 進捗報告
第2回	2022. 9. 17	オンライン 出席：19名	1. 日本社会福祉士会 報告事項 2. 各センター活動報告 3. 全国大会 進捗報告
第3回	2022. 11. 19	オンライン 出席：19名	1. 理事会報告 2. 2023年度事業計画及び予算策定の件 3. 日本社会福祉士会 報告事項 4. 各センター活動報告 5. 組織強化のあり方検討会第2期 「受託事業のあり方」に関する提言書
第4回	2023. 2. 25	オンライン 出席：22名	1. 日本社会福祉士会 報告事項 2. 各センター活動報告

(5) 選挙管理委員会の開催状況

2022年度 委員の構成	委員長：石川康雄 委 員：小林良子、高澤亜美
委員の公募	1. 2023年度会員理事選挙管理委員会委員 3名 2. 任期：委嘱日2022年11月下旬から2023年総会当日まで 3. 応募期間：2022年10月3日～11月4日
開催	第1回：2022年12月12日 委員の委嘱、委員長の互選、手順確認、 理事候補者立候補受付（公示） 第2回：2023年2月13日 候補者審査、理事候補者立候補再受付 （公示） 第3回：2023年3月7日 候補者審査、次期会員理事候補者の決定

(6) 倫理委員会の開催状況

2022 年度倫理委員会

2022 年度 委員の構成	委 員 長：宮田桂子（弁護士） 副委員長：太田治夫（弁護士） 委員（会員）：荒井健次、大輪典子、大迫正晴、渡邊浩文
開催	第1回：2022 年 4 月 13 日 2022 年度案件-1 審議開始 第2回：2022 年 6 月 3 日 経過報告 第3回：2022 年 8 月 9 日 2022 年度案件-1 懲戒処分案決定 第4回：2022 年 9 月 8 日 2021 年度案件-4&5 経過報告 第5回：2022 年 11 月 9 日 2021 年度案件-4&5 審議 第6回：2023 年 2 月 16 日 2021 年度案件-4&5 懲戒処分案決定

(7) 個人情報保護管理委員会の開催状況

個人情報保護管理委員会を開催すべき案件はなかったが、法改定に伴い大きく規程の改正を行った。また、月例で個人情報保護管理委員会案件を報告する仕組みを導入した。

(8) 組織強化のための在り方検討会の開催状況

第Ⅱ期 受託事業のあり方に関すること

委員の構成	委員：竹内則夫・竹嶋紘・後藤哲男（座長）・大輪典子・山本雅章 専門調査員：金子千英子
開催	第1回：2022 年 5 月 27 日 受託事業のあり方に関する課題の提起 第2回：2022 年 6 月 17 日 新保教授講演 第3回：2022 年 7 月 25 日 論点として考えられる項目と現状の課題 第4回：2022 年 9 月 3 日 受託事業についての提言まとめ

第Ⅲ期 センターの役割と収支のあり方に関すること

委員の構成	委員：竹内則夫・竹嶋紘・後藤哲男（座長）・大輪典子・山本雅章 専門調査員：金子千英子
開催	第1回：2023 年 1 月 27 日 調査・研究センター、権利擁護センター ぱあとなあ東京、生涯研修センターの現 状報告と検討課題

2. 生涯研修センター

2023年3月末現在所属員数：16名

2022年度の概要		■生涯研修センターの運営体制を部会制（基礎研修部会・独自研修部会・認証研修部会・スーパービジョン部会）に再構築した（2022年5月14日理事会承認）。 ■コロナ禍のため研修はすべてオンラインで行った。
主な活動・取り組み	1. 生涯研修センター会議	毎月第3火曜日に開催し、生涯研修センター及び各センター・事業部・委員会が行う研修や運営・制度について問題点や課題を共有し、協議した。 (1) 各研修の進捗状況、研修を運営していくうえでの課題を共有し、見直し等を行った。 (2) 部会を横断した情報共有、議論を行った。 (3) 各センター・委員会主催研修を独自研修として30件承認した。
	2. 基礎研修部会	(1) 基礎研修Ⅰ ※2コース開催した ①土曜コース日程：2022年10月29日、2023年3月4日 受講者73名、修了者53名 ②日曜コース日程：2022年9月25日、2023年1月29日 受講者75名、修了者61名 (2) 基礎研修Ⅱ ※2コース開催した ①土曜コース日程：2022年8月6日～2023年3月25日 受講数54名、修了者47名 ②日曜コース日程：2022年7月31日～2023年1月22日 受講数45名、修了者43名 (3) 基礎研修Ⅲ ※2コース開催した ①土曜コース日程：2022年8月27日～2023年3月11日 受講数58名、修了者55名 ②日曜コース日程：2022年7月24日～2023年3月5日 受講数64名、修了者62名 (4) その他 （基礎研修Ⅲ受講者を対象）茶話会の実施 日程：2023年4月8日 参加者数：38名（スタッフ含む）
	3. 独自研修部会	(1) ファシリテーター養成研修 日程：2022年6月19日 受講数7名、修了者6名 (2) 社会福祉士実習指導者講習会 日程：2023年3月18日～3月19日 受講数90名、修了者90名

	4. 認証研修部会	(1) 認証研修の申請に向けた準備（2023 年度申請予定） (2) 既存の認証研修プログラムの見直し
	5. スーパービジョン部会	(1) 実践スーパービジョン研修 日程：2022 年 7 月 16 日～2023 年 1 月 21 日 受講数 15 名、修了者 15 名 (2) 第 30 回スーパービジョン研修 ～専門職の自律性をめざして～ 日程：2022 年 9 月 6 日～2023 年 1 月 24 日 講師：福山和女氏 (ルーテル学院大学名誉教授・大学院附属包括的臨床コンサルテーションセンター顧問) 對馬節子氏（元浦和大学教授・FK 研究グループ） ※両氏は研修開始から 30 年にわたり担当。 受講数 19 名、修了者 15 名 (3) スーパービジョンコーディネート数：19 件 (実践スーパービジョン研修内コーディネート 15 件を含む)
	6. その他	(1) 全国生涯研修委員会議の出席（第 1 回、第 2 回） (2) 日本社会福祉士会主催研修への受講者推薦 ①2022 年度基礎研修講師養成研修：12 名 ②2022 年度新スーパーバイザー養成研修：7 名 ③地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力養成研修（講師養成研修）：6 名 ④生活困窮者支援ソーシャルワーク研修：2 名 ⑤倫理綱領・行動規範講師養成研修：5 名
	総括評価	■生涯研修センターの運営を部会制にしたことにより、研修や活動に係る課題の明確化や今後の取組に向けた方向性等を検討し進めることができた。 ■（基礎研修部会）基礎研修Ⅰ～Ⅲをそれぞれ 2 コース実施した。研修日数が増えたことで部会員の負担増加が課題となった。会員に対する安定した持続可能な研修運営を目指し、スタッフとファシリテーターの人員確保に取り組むことが必要である。 ■（独自研修部会）社会福祉士養成課程が見直しとなった影響により社会福祉士実習指導者講習会の申込者数が例年に比べて 1.7 倍となった。新カリキュラム関連の需要に対してフォローアップ研修や情報提供に努めていく。また、受講者数が伸び悩んだファシリテーター養成研修は次年度も継続して行い、参加ファシリテーターの循環を目指す。

	■（認証研修部会）2023 年度に向けた認証研修の新規申請、研修実施の検討が進んだ。 ■（スーパービジョン部会）スーパービジョンの周知と登録スーパーバイザーのサポート体制に向けた検討が進んだ。2023 年度に実施していく。
--	---

3. 調査・研究センター

【権利擁護委員会】

2023年3月末現在所属員数：40名（メーリングリスト登録）

2022年度の概要		■定例会の継続 2か月に1回の定例会の開催を継続的に実施。当該年度は、すべてZoom開催（19：30～21：00）。 ■定例会での研究発表 権利擁護に係る自由なテーマでゲストスピーカーらが発表
主な活動・取り組み	1.5月26日 第1回 定例会 参加者：10名	(1) 委員自己紹介と近況報告 (2) 今年度の委員会の運営とテーマ (3) その他：日本社会福祉士会 全国大会
	2.7月28日 第2回 定例会 参加者：10名	(1) 甲野 順さん「居住支援の取組みに関して」 (2) 報告事項 (3) その他：入管収容問題を考えるSWネットワークについて
	3.9月26日 第3回 定例会 参加者：15名	(1) 橋本 久美子さん「家庭・家族に寄り添って～地域に居場所をつくろう！～ポルテあすなろからみえてくること」 (2) 報告事項 (3) その他：入管収容問題を考えるSWネットワークについて
	4.11月24日 第4回 定例会 参加者：10名	(1) 橋本 久美子さん「風テラスの相談からみえてくること」 (2) 報告事項 (3) その他：LGBTQ差別発言の議員への抗議
	5.1月24日 第5回 定例会 参加者：10名	(1) 杉山 聖子さん「非正規滞在外国人のメンタルヘルス～依存症とともに生きる仮放免者とのかかわりから～」 (2) 報告事項 (3) その他：入管収容問題を考えるSWネットワークについて
総括評価		■総合評価 ゲストスピーカーを招いての隔月での定例会を安定的に開催。2022年度は、困難を抱える女性への支援に関する現状と課題を当会の理事でもあった橋本氏に講義いただいた。他の委員会ではあまり扱っていない女性の権利擁護のトピックを学べたことは非常に貴重な機会であった。 ■今後の展望 当委員会から生まれた「入管収容問題を考えるソーシャルワーカーネットワーク」の活動も月1回のペースで定例会が実施されている。人権の尊重をソーシャルアクションのレベルに高められるよう取り組んでいきたい。

【子ども家庭支援委員会】

2023年3月末現在所属員数：27名

2022年度の概要		■定例会を年度中4回開催した。いずれも前年度同様、対面とオンラインを併用した、いわゆるハイブリッド開催とした。 ■学習会の積み重ねをもとに、日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（東京大会）でポスター発表を行った。 ■板橋区から推薦依頼のあった子どもの権利擁護調査員に当委員会の委員が応嘱した。
主な活動・取り組み	1. 定例会の開催	各回とも、時間は18時45分から20時30分まで、対面とオンラインを併用し、報道記事等をもとにした最近の動向のレビュー及び学習会という2部構成で実施した。毎回10名前後の委員が参加した。 （開催日及び学習会のテーマ） 6月3日 ポスター発表の内容紹介 同発表で取り上げた学習会発表の振り返り 10月7日 東京大会の振り返りと今後の活動について こども家庭庁について 12月2日 乳児院について 2月17日 母子生活支援施設について
	2. 第30回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（東京大会）でのポスター発表	最近2年間の学習会のテーマを振り返り、子ども家庭福祉領域における今後の課題等の抽出、整理を試み、東京大会でポスター発表を行った。
	3. 子どもの権利擁護事業の支援	板橋区から推薦依頼のあった子どもの権利擁護調査員に当委員会の委員が応嘱した。
総括評価		■これまでの学習会の地道な積み重ねが、東京大会でのポスター発表という形で実を結んだ。今後も引き続き学習会の取り組みを続けていく。 ■こども基本法の施行、こども家庭庁の発足、新しい認定資格の運用開始など、子ども家庭福祉にとって大きな節目を迎えている。定例の学習会だけでなく、拡大学習会を実施するなどして、新しい情報を取り入れ発信する態勢を維持する。 ■当年度は、外部機関からの依頼に応じる形で、子どもの権利擁護事業を支援することができた。子どもの権利擁護に関する事業は、今後ますます増え、注目されていくものと予想されることから、当委員会において確実に応嘱できるよう態勢を整えていく。

【司法福祉委員会】

2023年3月末現在所属員数：365名

2022年度の概要		■本年もコロナ禍であったが、前年同様オンラインを取り入れて、基本的なものは開催ができた。毎月定例委員会は約50人が参加。委員会への参加者は、行政関係者もあり、勉強会で取り上げるテーマも多岐にわたっている。 ■弁護士会との連携の「刑事司法ソーシャルワーカー」事業は75件の対応を行った。 ■刑事司法ソーシャルワーカーが作成する更生支援計画書が公的に注目されるようになり、法務省矯正局より活用について通達が出された。取組がさらに進んできている。
主な活動・取組み	1. 委員会活動	月例会／勉強会、幹事会の開催 ①回数：12回（4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月開催） ②対象：司法福祉委員会委員 約360名
	2. メーリングリストでの情報・意見の交換	メーリングリストでの情報・意見の交換 不定期実施
	3. 刑事司法ソーシャルワーク基礎研修の開催	刑事司法ソーシャルワーク入門研修の開催 ①回数：1回 ②参加者：71名 ③対象：社会福祉士（東京会員・他県会員・その他）
	4. 啓発市民講座の開催	公開講座の開催 ①回数：年1回（ウェビナーと会場のハイブリッド形式） ②参加者：101名 ③対象：社会福祉士、保護司、学生、一般市民他 ④テーマ：Change Now! 性依存一変えられるものは変えていく ⑤講師：SCA 熊本G チェアマン KEN さん和其他の皆さん ライフサポートクリニック 山下悠毅院長 多摩パブリック法律事務所 芝崎勇介弁護士
	5. 刑事司法への関与事業の実施	(1) 刑事司法ソーシャルワーカー養成講座開催 ①回数：1回 ②参加者：21名 ③対象：東京社会福祉士会会員 ④最終登録者86名（2023. 3. 31） 期首 78名+新規登録者17名-脱退者9名 (2) 名簿登載・コーディネート・推薦・リスク管理等 対象：刑事司法ソーシャルワーカー登録者95名 (3) 継続（スキルアップ）講座の開催

		①回数：1回（Zoom と会場のハイブリッド形式） ②参加者 42 名 ③対象：刑事司法ソーシャルワーカー登録者 78 名 (4) 判決後支援事業 ①交通費：16 件 ②切手代（文通転送代）：118 件 ③刑事司法ソーシャルワーカー証明カード発行 ④対象：刑事司法ソーシャルワーカー登録者 95 名
	6. 東京司法・福祉連絡協議会の実施	東京司法・福祉連絡協議会の実施 ①回数：8 回 ②対象：刑事司法ソーシャルワーカー95 名 ③依頼と受任に関しての協議を行っている。
	7. 東京都再犯防止推進計画への関与	東京都再犯防止推進事業への協力
	8. 保護司就任への協力事業の実施	司法福祉委員への保護司就任の働きかけと、東京保護観察所へ専門保護士の働きかけ
	9. 施設等の見学会の実施	施設等の見学会の実施 ①回数：中止 ②対象：司法福祉委員会委員
	10. 実践研究発表の実施	(1) 第 30 回日本社会福祉士全国大会・社会福祉士学会（東京大会）における自主企画シンポジウムの実施 ①回数：1 回 ②参加者：約 20 名 ③対象：都道府県社会福祉士会会員・日本医療ソーシャルワーカー協会会員・日本精神保健福祉士協会会員、都道府県社会福祉士会会員以外の社会福祉士、その他、本大会に参加を希望するもの ④テーマ：福祉的支援が必要な被疑者・被告人への入口支援（東京社会福祉士会による弁護士との連携活動） ⑤講師：コーディネーター 渡邊有貴 シンポジスト 小林良子、久保田邦子、忠澤智巳 第一東京弁護士会 宮田桂子弁護士 (2) 日本司法福祉学会全国大会（東京大会）における自主研究発表 ①回数：1 回 ②参加者数：約 30 名 ③対象：日本司法福祉学会会員他、大会参加者 ④テーマ：福祉的支援が必要な被疑者・被告人への入口支援

		(東京社会福祉士会による弁護士との連携活動) ⑤発表者：忠澤智巳、久保田邦子、小林良子
総括評価		■視覚犯罪が減っている現在、生涯や高齢などの福祉的支援が必要な方の犯罪ととられる行為が目立っています。そのためか、弁護士からの刑事司法ソーシャルワーカーへの依頼はますますふえています。 ■更生支援計画書への評価が高まり、弁護人から依頼を受けた社会福祉士であることの証明で矯正施設での面接時間の延長、特別枠での面会などが認められるようになりました。 ■日本社会福祉士会第 30 回全国大会において、東京での実践を発表し、他県士会の参加者から質問を受け、関心の高さを感じました。 ■社会福祉士の受験科目が「更生保護」から「刑事司法と福祉」に変わったように、社会全体で取り組みが期待されています。その潮目となる時期と考えています。 今後、ますます、活動の場が増えていくと考えています。

【就労支援委員会】

2023年3月末現在所属員数：10名

2022 年度の概要		引き続きコロナ禍であったものの感染予防対策を行いながら、リアルとオンライン（ZOOM）のハイブリッドにより毎月の活動を続けることができた。定例委員会では、委員の近況や身近な話題を話し合った。また、「ステップアップ講座」では外部の実践者を招いてお話をうかがった。
主な活動・取組み	1. 定例委員会の開催	定例委員会では、委員の近況や身近な話題を話し合った。 ①4 月 28 日「近況報告会 ひきこもり支援」…先月の振り返り及びひきこもり支援に関わる会員から報告。10 名。 ②5 月 27 日「近況報告会 現場から 2」…各委員の近況・課題についてフリートーク、相互サポート。8 名。 ③6 月 24 日「近況報告会 グループスーパービジョン」…対応が難しいケースについて模擬グループスーパービジョン。7 名。 ④7 月 22 日「発達障害のある方の就労支援」…メンバーよりリクエストありテーマとして取り上げる。8 名 ⑤8 月 26 日「近況報告会 現場から 5」 情報提供：山崎さん「国連障害者権利条約の審査について」 インクルーシブ教育、精神障害者の長期入院について。 情報提供：大島さん「就労支援の制度変更について」 ⑥1 月 27 日「近況報告会 現場から 6」…各委員の近況・課題についてフリートーク、相互サポート。10 名 ⑦3 月 24 日「障害者雇用代行ビジネスについて考える」…就労支援で話題になっている「雇用代行ビジネス」や「インクルーシブ教育」についてディスカッションをする。 10 名
	2. ステップアップ講座	外部の実践者を招いてお話をうかがい対話を行った。 ①9 月 30 日「母子支援施設についての勉強会」 講師：橋本久美子さん。母子支援施設の紹介、エピソードについて話題提供。質疑応答、感想をシェア。その他近況報告。10 名 ②10 月 28 日「就労継続 A 型事業所の報告」 講師：就労継続支援 A 型ビジサポ（水戸市）サービス管理責任者 中村元治さん。FC 事業（食パン道）の立ち上げからこれまで、事業紹介、質疑応答。11 名 ③11 月 25 日「新しい事例検討 PCAGIP を学ぼう」 講師：東京しごと財団 瀧 泰元さん。PCAGIP（ピカジッ

		ブ)によるケース検討のデモンストレーション。質疑応答。10名 場所：ビルド神保町（千代田区神田神保町 1-22） ④2月24日「暮らし方の選択肢」 講師：社団法人つなぐいっぽ、Step（s）のがた代表理事吉田佳代子さん。障害のある人のための生活体験サービスを提供する。サービスの概要や利用の様子など、質疑応答。12名
	総括評価	■徐々にリアル参加に比重は移っているもののオンライン参加が可能となり、移動時間の制約がないため参加しやすくなった。 ■グループスーパービジョンや事例検討などはリアル開催の方が効果は得やすい。企画においてはそれらを考慮していく必要がある。一方で、オンラインのメリットを生かした工夫やユニークな取り組みも考えていきたい。 ■ステップアップ講座②10月28日「就労継続A型事業所の報告」、④2月24日「暮らし方の選択肢」は時代を切り拓くような実践者の話題を聴くことができた。 ■定例委員会⑦3月24日「障害者雇用代行ビジネスについて考える」は、社会課題についてそれぞれの委員が異なる意見を交わした。学びや気づきの機会になった。

2022年度の概要	■高齢者のための夜間安心電話(通称：安心電話) 夜間時の高齢者の孤独感・不安感・希死念慮の軽減と、相談員との対話を通じて本人が持っている生きる力を見いだすことを目的とした対話型電話相談。 →今年度も新型コロナウイルス感染の影響で、19：30～21：30 までと時間を短縮して実施、相談員も1人体制としていたが、年度途中からコロナ制限が緩和されたため、空気清浄機を設置し、時間を30分延長し、新規の相談員募集もおこない、新人養成の時には二人体制をおこなった。 相談日時 毎日 19：30 ～ 22：30 (10月より 22：00) (1日につき相談員1人～2人) ■カンファレンスの実施(年間12回)・・・zoom開催 ■オープン研修**2月19日 zoom実施 44名参加 ■全国大会東京大会**7月3日 分科会にて活動報告 ■内閣府孤立・孤独対策電話相談事業に協力(8月、12月など4期開催。相談員計5名参加) ■司法書士・精神保健福祉士・公認心理士 三士業合同研修会に オブザーバーとして相談員2名参加
主な活動・取り組み	1. 相談活動 相談実績(カッコ内は2021年度) ①相談件数 1,545件(737件) ②曜日別相談件数 月212(101)件、火210(104)件、水209(103)件、木212(97)件、金275(111)件、土214(113)件、日213(108)件 ③相談時間 43,378(19,837)分 ④1件あたり平均相談時間 28.1(26.9)分 ⑤相談者年齢 19歳以下8件、20代2件、30代3件、40代27件、50代534件、60代315件、70代129件、80代160件、90歳以上21件、不明346件 ⑥相談者性別 男性747件、女性705件、不明64件 ⑦相談の主題 福祉制度(福祉一般)26件、介護保険50件、医療・保健69件、生活全般91件、人間関係110件、メンタリティ(孤独・不安)999件、その他76件 ⑧独居か否か 独居989件 独居以外336件 不明111件

	2. カンファレンス等	月例カンファレンス（12回） ① 相談員の相談技術向上と情報の共有を目的として、毎月1回実施し、今年度もzoomを利用して実施した。 ② テーマは相談員の勤務する地域包括や社協、障害者支援事業所、更生保護などの現場での課題や現状についてブレゼン資料にて学習会形式とした。
	3. オープン研修	年度途中からおこなった内閣府の孤立・孤独対策事業の電話相談事業で政策参与として活躍されているもやいの大西連さんより講義をいただき、その後相談員もパネラーとして参加して、孤立・孤独の電話相談をテーマに話し合った。（参加者44名）
総括評価		■これまで活動されていた相談員が体調や家庭、仕事の都合で休会となり、一時期当番にはいれる相談員が19名となった。 ■昨年末におこなったオープン研修の実施により、相談活動への参加を希望される方からの連絡を受けていたが、年度中盤から新規相談員とzoomで面談をおこない、新規で入られる方には経験豊富な相談員がスーパーバイザーとして相談活動に同席した。 ■内閣府のおこなう孤独・孤立電話相談については、4期行われ、有料のボランティア事業となるが、2023年度も実施される予定である。緊急時対応のためのスーパーバイザーも設けられており、今後の活動内容にも注目していきたい。

【地域包括支援センター委員会】

2023年3月末現在所属員数：44名

2022年度の概要		■都内において多様な場で活動する社会福祉士が、ソーシャルワーカーとして役割・機能を果せるように知識、技術、価値の育成・向上を支援していくことを目的として活動した。 ■2022年度もコロナ禍での一年となった。定例会、研修会共にオンラインでの開催。定例会では、委員メンバー同士の交流、相互の実践や研究を学び合うことを目的に学習会活動を定例化、推進した。
主な活動・取組み	1. 定例委員会	毎月第3火曜日の夜間に定例委員会をオンラインで開催した。新型コロナウイルス対応下での地域包括ケアに関わる取り組み等の情報交換、及び委員による実践報告、勉強会を年11回実施した。 ①出席メンバーの近況・活動報告と参加した会議報告 ②所属委員による実践報告、研究報告、その後に意見交換・討議を実施した。 4月「重度のためこみ状態にある住宅に居住する高齢者の実態と支援」 5月「コロナ禍の自殺予防」 6月「高齢者・障害者虐待対応に関する事業説明会」の報告 7月 第30回東京大会「東京特別分科会を振り返って」 8月「高齢者虐待の歴史からみる現在における家族ケアの水準の上昇」 9月「地域包括支援センターの人員体制と職員の確保」 10月「介護現場のICT活用」 11月「生活空間を侵食するためこみ高齢者の支援」 12月「どこまで広がる?地域包括支援センターの業務」 1月「ソーシャルワーク実践におけるロジカル・シンキングの活用」一家族の複合的課題の整理に向けてー 2月「地域包括支援センターさのの実践報告」 3月(学習会はなし) 次年度の運営体制等について協議
	2. ソーシャルワーク実践研修の実施	内容：学識者、所属委員によるソーシャルワーク実践の基礎となる「実践の質を高める」省察的実践の基盤と応用に関する研修を実施 ①回数 1回 ②開催日 令和4年12月18日(日)13:00-16:30 ③講師 日本女子大学名誉教授 渡部 律子氏 ④形態 オンライン研修 ⑤参加者 36名
	3. 権利擁護実践研修の実施	内容：学識者、所属委員によるソーシャルワーク実践の基礎となる「ひきこもりの理解と家族支援」について研修を実施 ①回数 1回

		②開催日 令和5年3月26日(日)13:00-16:30 ③講師 特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会本部事務局・ソーシャルワーカー 深谷 守貞氏 ④形態 オンライン研修 ⑤参加者 36名
	4. 研修等委員派遣	東京社会福祉士会に寄せられる自治体や地域包括支援センター、施設等からの研修講師の派遣や委員の推薦要請に対応し、当委員会より委員を派遣・推薦した。 依頼件数7件 派遣・紹介件数 6件 ・研修講師派遣 4件 ・認定審査会等委員会委員推薦 2件
	5. 他委員会との連携	■2022年度もコロナ禍で他委員会との連携事業実績はなし。 ■第30回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（東京大会）に委員会よりスタッフ参加。また、開催県特別分科会「包括的支援体制の構築と意思決定支援」の開催準備と当日のコーディネーター、コメンテーター役で委員会メンバーが参画。
	総括評価	■委員会運営 2022年度もコロナ禍での一年となったが、リモート開催により毎月15名前後が参加しており、コロナ禍以前の集合形式より定例会の運営は安定している状況。一方で、新規参加者にとってリモートは必ずしも馴染みやすい環境ではないことから、より一層定例会運営の工夫が必要だと認識している。 ■委員会としての取り組み課題の増加 制度面で地域包括支援センターを取り巻く状況は大きく変化してきており、都内でも各自治体の取り組みの多様化と施策推進のスピード差が拡大しつつある。加えて、各分野からの期待や量的課題の増加、人材不足等で多くの現場は疲弊している。このような状況下で地域包括支援センター業務に従事する社会福祉士を中心としたスタッフをいかに支援していくのが委員会としての大きな課題である。また、この委員会だからできることや他の委員会や関係団体等と連携すればできることを明確化していくことが必要となってきたため、2023年度からの委員会活動にできることから反映していく。

【障害者支援委員会】

2023年3月末現在所属員数：14名

2022 年度の概要		■コロナ感染症に配慮し、委員会メンバーのメーリングリストを利用した情報提供や Web 会議ソフト(ZOOM)を利用した全体会、勉強会、幹事会を行った。 ■研修会の開催は、コロナ感染症の状況を鑑み、中止とした。
主な活動・取組み	1. 全体会の実施	コロナの影響で、ZOOM を利用したオンラインでの勉強会の実施となっており、今後の障害者支援委員会の活動方針や内容を検討するため、4 月、5 月、6 月に委員会の中・長期計画（グランドデザイン）を作り、12 月は令和 5 年度活動計画について話し合った。 開催日時及び参加人数 第 1 回 日時： 4 月 12 日 出席者数：8 名 第 2 回 日時： 5 月 10 日 出席者数：8 名 第 3 回 日時： 6 月 14 日 出席者数：8 名 第 4 回 日時：12 月 13 日 出席者数：6 名 第 5 回 日時： 1 月 10 日 出席者数：6 名
	2. 勉強会の実施	障害者支援委員会のメンバーが、順番に担当となり、それぞれが実践していることや興味のあることをテーマとして、勉強会（通称：ぷち研）を開催した。 (1) 日本社会福祉士学会東京大会の振り返り 日時：7 月 12 日 20 時～ ZOOM 出席者数：8 名 (2) 障害福祉サービスと介護保険サービスの比較から 障害者支援について考える ①サービス導入から終結までの流れ 日時： 8 月 9 日 20 時～ ZOOM 出席者数： 7 名 担当：吉田委員 ②ケアプラン ～サービス等利用計画から 日時： 9 月 13 日 20 時～ ZOOM 出席者数： 8 名 担当：吉田委員 ③ケアプラン ～介護計画書から 日時：10 月 11 日 20 時～ ZOOM 出席者数： 7 名 担当：加藤（奈）委員 ④総括及び意見交換 日時：11 月 8 日 20 時～ ZOOM 出席者数：6 名 担当：吉田委員 (3)療育について考える ～療育相談事業「あこの会」の活動から

		①あこの会の療育支援について（講義） 日時：2月14日 20時～ ZOOM 出席者数：7名 担当：白井委員 ②あこの会の療育支援について（現場見学） 日時：3月21日 13時30分～ 場所：療育相談支援事業所「あこの会」 出席者：5名 担当：白井委員
	3. 幹事会の実施	障害者支援委員会の運営に関わる時効や研修会・勉強会等の企画等について、概ね毎月第2火曜日に協議を行った。 開催日：① 4月12日 ② 5月10日 ③ 6月14日 ④ 7月12日 ⑤ 8月9日 ⑥ 9月13日 ⑦10月11日 ⑧11月8日 ⑨12月13日 ⑩ 1月10日 ⑪ 2月14日 ⑫ 3月21日
	4. 研修会の実施	障害福祉について、社会福祉士会や外部に向けての研修会（通称：プラ研）を開催する計画で進めていたが、コロナ感染症による状況を鑑み、今年度も中止した。
総括評価		■コロナ感染症の対策をとり、ZOOMを活用し、全体会及び勉強会を計12回開催した。また、幹事会も、コロナの対策をとり、ZOOMもしくは人数制限をした上で事務局中会議室を利用し、毎月開催した。 ■次年度も、コロナ対策をとりつつ、全体会と勉強会（ぶち研）を定期的に行い、メーリングリストを通じて会員間の情報交換等を維持するとともに、3年間開催できなかった研修会（プラ研）を開催し、委員会のメンバーを増やしていきたい。また、他の委員会や社会福祉士会以外の交流も増やし、地域でのネットワークの拡充を図りたい。

【国際委員会】

2023年3月末現在所属員数：25名

2022年度の概要		■ 多文化共生社会における、幅広い知識と支援技術の修得を目指し、委員会で事例・情報共有をおこなった ■ 滞日外国人とその支援に関する知識を深め、ネットワークを形成するため、「外国人のための専門家相談会」に参加し、相談活動を実施した
主な活動・取り組み	1. 委員会で情報共有	年4回の委員会開催 ①オンラインで委員会を開催し、各委員の実践活動について情報共有を行った ②委員会時に、毎回1名の委員が滞日外国人支援の実践事例を発表し、検討や質疑応答を行うことで、情報共有と、支援技術の向上に努めた
	2. 外国人相談の実施とネットワーク形成	他機関が実施する「外国人専門家相談会」への参加 ①2022年12月（NPO法人 CINGA主催 於：豊島区）および2023年1月（港区国際交流協会主催 於：港区）に参加し、滞日外国人の相談に応じた。 ②上記相談会にて、弁護士、行政書士、精神科医、社会保険労務士、臨床心理士などの多職種とのネットワーク形成を行った
総括評価		■ オンラインでの委員会活動が中心ではあったが、情報共有や事例検討を進めることができた ■ 外国人相談会に参加することで、外国人支援における社会福祉士の役割を多職種に知ってもらうことができ、ネットワーク形成に取り掛かることができた

【災害福祉委員会】

2023年3月末現在所属員数：9名

2022 年度の概要		■災害時、被災地への支援ができるように、災害支援活動者養成研修を実施した。 ■会員への防災に関する啓発活動のために、ミニ交流会・池袋防災館見学ツアー・お家で避難訓練などを実施。 ■会員向けニュースに災害関連の記事を掲載し、会員の防災・減災に対する意識を高めるよう注意喚起した。
主な活動・取り組み	1. 認証研修としての災害支援者養成研修の実施	(1) オンライン研修にて行った。2/11（土）・2/12（日） ①参加者：会員7名、他県会員9名 ②修了者16名 全国各地から他県会員参加があり、グループワークに生かすことができた。 (2) 被災者心理の講義の中で11歳で東日本大震災で被災し、現在大学生の語り部の生の話を聞くことができ、大人とは違った視点の被災者心理に触れ、受講者も深く考えさせられた。
	2. ミニ学習会	(1) ミニ交流会&活動紹介 ①2022年6月18日（土）13：00～15：00 ②参加者9名 (2) ミニ学習会：池袋防災館見学 ①7月9日（土）池袋防災館見学・時間：9:20～11:00 ②参加人数：5名 (3) おうちで避難訓練 ①10/21～22 ②参加者：6名
	3. 防災・減災の啓発活動	(1) 災害に強いソーシャルワーカーをテーマに2か月1回発行のニュースに各委員が分担して記事を掲載した。 (2) 7/15 まちづくり支援機構シンポジウム
	4. 定例会の実施	月1回定例会実施：（ ）内は、参加人数 4/14（5名）、5/12（5名）、6/13（6名）、7/5（5名）、8/16（8名）、9/15（5名）、10/11（4名）、11/15（4名）、12/13（6名）、1/12（7名）、2/7（7名）、3/16（4名）
総括評価		委員が9名と少ないながらも毎月1回定例会をZoomでおこなっており、委員の災害に対する意識は高い。今年度もコロナ禍のために、東北の視察は実施できなかった。ミニ学習会として交流会・池袋防災館見学・災害避難訓練などを実施したが、委員外の会員の参加は、少なかった。会報に災害関連の記事も掲載しているが、会員の興味は薄い。少ないメンバーで今年度も災害支援活動者養成研修を実施した。

【低所得者支援委員会】

2023年3月末現在所属員数：9名

2022 年度の概要		■定例会および勉強会(月1回程度) ■公開学習会
主な活動・取り組み	1. 定例委員会	イベント以外の各月第4週金曜日に所属委員やゲストを呼んでの勉強会。生活困窮問題、貧困問題など多岐に渡る勉強会を開催した。 →毎月第四金曜日に開催。
	2. 公開学習会	(1) 居住福祉の問題 講師として、藤田琴子委員、山中真奈氏を呼んで、福祉財団ビル大会議室で講座を行った(30名参加)。 (2) 依存症の最前線 保護観察官有野雄大氏を呼んでモモガルテンで勉強会を行った(15名参加)。
総括評価		今期はオンラインを中心に例会や勉強会を行ってきた。公開学習会に関しては対面で行うことができた。 今後はアフターコロナも見据えてフィールドワークも復活させて、できることをやりつつ委員同士の交流を進めていきたい。

【独立・開業型委員会】

2023年3月末現在所属員数：50名

2022 年度の概要		■独立型社会福祉士と開業している社会福祉士の資質向上 ■独立型社会福祉士及び開業している社会福祉士の相互交流
主な活動・取り組み	1. 定例会・情報交換会	独立もしくは開業している社会福祉士同士の相互交流、各専門職分野における最近の制度の動向の共有等の実施（ZOOM 開催が基本となる） ①定例会 2022 年 7 月 12 日（木）19 名参加 「福祉職の ICT 領域で可能性を広げるテキストマイニング」、橋本英樹氏実践発表、交流、情報交換等 ②定例会 2022 年 9 月 13 日（木）12 名参加 「独立型社会福祉士と農福連携」鈴木隆浩氏（社会福祉士事務所りれいと）氏実践発表、交流、情報交換等 ③定例会 2022 年 11 月 8 日（火）8 名参加 「ソーシャルワークの商品化」ジョイトラスト坂間正章氏実践発表、交流、情報交換等 ④定例会 2022 年 1 月 10 日（火）10 名 「ハイブリッドな生き方」～成年後見以外の仕事やストレスチェックについて～真鍋順子氏実践発表、交流、情報交換等 ⑤福祉 ICT 部会「テキストマイニング」2022 年 9 月 7 日（水）参加者 4 名 ⑥同上「KHCoder」2022 年 10 月 11 日（火）参加者 3 名 ⑦同上「共起ネットワーク」2022 年 12 月 13 日（火）参加者 3 名 ⑧同上「分析」2023 年 2 月 14 日（火）参加者 3 名
	2. 更新研修	2022 年 6 月 4 日 13:30～17:30ZOOM 開催 参加：会員等 80 名 ①「独立型社会福祉士とは～独立型社会福祉士のリスクマネジメント、独立型社会福祉士に関係する制度の動向など」小川幸裕氏（日本社会福祉士会・弘前学院大学） ②独立型社会福祉士 起業を成功させる 7 つの方法』～人に尽くし、自分も豊かになる秘訣とは？～塩原匡浩氏（あんしんステージ法務・福祉事務所） ③スクールソーシャルワークとしての組織実践の中から考える独立型としての展望 江連ユミ氏（社会福祉士事務所縁ばわーアシスト） ④グループワーク

	3. 研修・交流会（カフェテリア）	研修・交流会 2022 年 3 月 14 日(木)35 名参加 ZOOM 「独立型としての思い～よし、独立しよう！！から、現在に至るまで」～デイサービスやカフェ、そして、将来構想～湯浅弥氏（特定非営利活動法人小呂野ゆあさ社会福祉士事務所）実践発表、交流会、情報交換等
	4. 調査・研究	(1) 日本社会福祉士学会にて実践報告発表を実施 (2) 独立・開業している社会福祉士の調査については次年度も継続して検討することとする。
総括評価		独立もしくは開業している社会福祉士同士の相互交流と各専門職分野における最近の制度の動向の共有などにより資質向上及び交流が実施できた。今後も活動を継続し相互交流とバックアップ等を図るものとする。

【自殺予防ソーシャルワーク委員会】

2023年3月末現在所属員数：36名

2022年度の概要		■自殺死亡事例検討会を実施して、委員のスキルアップを目指した。 ■自殺予防に関心のある全国の社会福祉士による情報共有を目的とした交流集会を開催した。 ■三士業合同研修会にオブザーブ参加し、自殺予防活動における他職種とのネットワークを広げた。 ■オープン研修である自殺予防ソーシャルワーク研修会を対面で開催した。 ■定例委員会を毎月オンライン（ZOOM）で開催し、委員会のミッションや今後の委員会活動についても討議した。
主な活動・取り組み	1. 自殺死亡事例検討会	委員会委員のみによるクローズドな自殺死亡事例検討会を開催した。 ①日時：2022年9月17日（土）18：00～20：00 ②場所：武蔵野大学武蔵野キャンパス7号館大会議室 ③人数：14名 ④事例報告者：本委員会委員2名
	2. 自殺予防をテーマとした社会福祉士県士会の交流集会	自殺予防の視点を意識したソーシャルワーク実践を考える交流集会を開催した。 ①日時：2023年2月25日（土）10：00～12：30 ②場所：オンライン（ZOOM） ③人数：61名（約3割が東京以外の社会福祉士会所属） ④話題提供者：竹島正（川崎市総合リハビリテーション推進センター長）；田中幸子（全国自死遺族連絡会理事長）；齋藤智恵子（NPO法人えんの会代表）；公文理賀（日本社会福祉士会理事）；小高真美（武蔵野大学人間科学部教授）；渡辺和弘（地域福祉推進事業団代表理事） ⑤後援：日本社会福祉士会
	3. 三士業合同研修会オブザーブ参加	「三士業合同・多職種連携による自死問題対策のための研修会」にオブザーブ参加した。 ①日時：2023年2月26日（日）14：00～17：00 ②場所：司法書士会館 日司連ホール ③共催：東京精神保健福祉士協会、東京臨床心理士会、東京司法書士会 ④オブザーブ参加者：本委員会委員1名
	4. 自殺予防ソーシャルワーク研修会	オープン研修である自殺予防ソーシャルワーク研修会を開催した。

		①日時：2023年3月26日（土）13：00～17：30 ②場所：立教大学 池袋キャンパス本館 1202 教室 ③人数：40 名 ④講師：小高真美（武蔵野大学人間科学部教授）；松本俊彦（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部長）
	5. 定例委員会開催	毎月の定例委員会を開催した。会では、研修等の開催に向けての討議・準備が行われるとともに、委員会のミッションや今後の活動の発展に向け、活発な意見交換を実施した。 ①日時：毎月第3水曜日 19：00～20：30 ②場所：オンライン（ZOOM）；1回のみ対面開催
	総括評価	■自殺死亡事例検討会を通じて、自殺対策におけるポストベンションに関する学びを深めることができた。委員のみのクローズドな会の開催により、安心・安全な空間で事例検討を行うことができた。今後、社会福祉士によるポストベンションの実践方法に関する研究につなげていきたい。 ■自殺予防に関心のある社会福祉士による情報共有を目的とした交流集会では、全国の社会福祉士同士のネットワーク構築の一步となった。交流集会の内容も好評であり、今後も継続して交流の場等を提供していきたい。 ■三士業合同研修会にオブザーブ参加することで、自殺予防活動における他職種とのネットワークを広げることができた。 ■自殺予防ソーシャルワーク研修を4年ぶりに対面で開催することができた。感染対策に十分留意し、参加定員数を減らして開催した。感染クラスターなどの問題は発生しなかった。研修2週間程度前に情報保障の依頼があったが、手配を間に合わせることができ、聴覚障がいのある方にも参加いただけた。また当日、別の参加者が盲導犬同伴であったが、事前の相談がなかったため、座席の位置の工夫ができなかった。次回の研修からは、情報保障やバリアフリーな空間での研修開催などにより配慮する必要がある。研修内容は大変好評であり、参加後のアンケートから、今後の研修開催の参考となる意見も聴取することができた。 ■定例会では、委員会のミッションについて中長期的な目標を含め改めて整理するとともに、それに基づく今後の具体的活動案を検討することができた。

【こども学校包括支援委員会（旧スクールソーシャルワーク委員会）】

2023年3月末現在所属員数：8名

2022年度の概要		■委員会運営の安定性の確保と運用の定着 ■都内スクールソーシャルワーカーのバックアップ ■教育委員会との連携方法の検討
主な活動・取組み	1. 三役会	回数：6回（オンライン等） 対象：三役 ※テーマの検討、研修・学習会の準備・検討等
	2. 運営検討会	回数：6回（オンライン等） 対象：三役会に合わせて実施、参加可能な委員 ※研修・学習会のテーマ決め、準備、スタッフ手配等
	3. スクールソーシャルワーク関連事項に関わる情報提供および教育委員会バックアップ	(1)回数：6回（オンライン等） ①5/14 4名 ②6/25 4名 ③7/23 5名 ④9/24 4名 ⑤10/22 4名 ⑥2023/2/25 4名 (2)渋谷区教育委員会いじめ問題対策委員会へ委員の派遣 (3)墨田区教育委員会いじめ問題対策委員会へ委員の推薦 (4)新宿区いじめによる重大事態調査委員会臨時委員登録
	4. 初任者研修	回数：2回（オンライン・集合等） 5/21, 10/8 ① 5/21 会員13名、非会員24名 ② 10/8 会員6名、非会員2名 ※テーマに沿った講師による講義、現職のファシリテーターによる初任者への助言等
	5. 東京社会福祉士会各委員会との情報交換や学習会	回数：1回（オンライン） ぱあとなあ未成年後見部会長による研修 9/24 参加者 12名 ※未成年後見制度・現状について
	6. 他県のスクールソーシャルワーカーとの情報交換や学習会	回数：2回（オンライン等） ①5/21 13名 ②9/24 12名 ③10/8 8名 ※各研修時に都外参加者との情報交換・学習会を実施
総括評価		■定期的な委員活動を実施することができた。 ■都外、他士業会との連携を行ない、研修会・情報交換・学習会の機会を持ち、互いに研鑽することができ、今後の専門職としての課題も共有することができた。

4. 権利擁護センターぱあとなあ東京

2023年3月末現在所属員数：629名

2022年度の概要	下記の内容について重点的に取り組んだ。 ■都内の各地域の状況に合わせながら、職能団体として、各自治体・推進機関、専門職団体と連携をとり、ソーシャルワークの専門職として視点・提案・見解を発信することに努めた。また、地域で活動する会員に対して情報提供を行った。 ■2023年7月からの具現化に向けて予算も含めた協議検討を行った。相談部門、研修部門についてはブロックでの担当者と従来の部会員との共同の会議体を設置し、移行期がスムーズになるよう協議検討を進め、ブロックで倫理研修を開催するなど本格始動に向けて準備した。 ■会員管理のデータ移行、コーディネート部門に関して来年度導入に向けて準備を行った。
主な活動・取り組み 1. センター会議・部会長会議の開催	(1) センター会議・部会長会議（第1月曜日の開催）※ZOOM ① センター会議にて、ぱあとなあ東京の運営に関して審議・協議をおこなった。規程類の改正を協議した。 ② 部会長会議にて、センター会議前に開催し、運営状況や課題の共有、センター会議での協議内容の整理をおこなった。 ③ 活動報告書は2月報告より日本社会福祉士会のwebシステムを導入。 (2) 「会員のつどい」の開催について（2022/7/23） ※ハイブリットで開催（戸山サンライズ）、イーラーニングでの配信を行った。 ① 内容 講演：成年後見制度利用促進第二期基本計画について 厚生労働省成年後見制度利用促進室 川端専門官 2021年度事業報告と2022年事業計画（士会全体も絡めて）/2021年度決算と2022年度予算/組織改正プロジェクトについて/今年度の事業実施について、各部会からの今年度の活動について/ブロックマネージャーから各地区の活動について ② 当日会場参加 34名、ZOOM参加 200名、イーラーニング 82名 (3) 「会員のしおり」 紙での配布を廃止し、東京社会福祉士会のホームページに掲載。構成や内容を刷新。適宜最新情報をアップし会員へ周知

		した。 (4)組織改正に関すること 2023 年 7 月以降の体制での運営がスムーズに移行できるよう相談担当者会議、研修担当者会議を月 1 回開催。
2. 各部会の運営		(1)相談部会 ①候補者推薦件数 推薦依頼受付件数 627 件(相談:553 件、ブロック 74 件) 2022 年度推薦終了件数 652 件(ブロック含む⑦参照) (2021 年度依頼分 30 件、2022 年度依頼分 622 件) 応募推薦:343 件、依頼元からの指名による推薦:64 名 応募がなく打診して推薦したもの:119 件 取下げ:126 件(理由:他士業への依頼、本人死亡等) ②会員相談:1,009 件、一般相談:360 件。相談員はリモートワークで、電話(モバビジ)や Zoom を利用して、相談活動を行った。 辞任相談案件数:31 件 会員に対する意見・要望:10 件 ③他県から都内に転入した被後見人等及び東京都近県に居所のある被後見人等への対応について、管轄家庭裁判所及び他県ぱあとなあと連携し、被後見人等が継続して支援を受けることができるよう、連絡や調整を行った。 ④他県士会から転入した会員への対応 転入した会員とオンライン面談を実施し、ぱあとなあ東京の会員として必要な研修や規程、受任の方法、ぱあとなあ東京が行う会員支援について説明した。 ⑤リスク対応支援部との連携 支援が必要な会員の情報をリスク対応支援部会と共有し会員支援に繋げた。 ⑥会員のしおり FAQ「死後事務」の原案を作成し、相談担当者会議を経て、会員専用ホームページへのアップを行った。 ⑦各部会との連携 各部会と連携し、初任会員に対するサポートや辞任相談などの会員支援や、任意後見利用相談、候補者推薦など、地域で顔の見える関係を基盤とした重層的な会員支援や相談対応を行った。 ※ブロックによる受任調整件数 74 件 内訳:多摩西:38 件、多摩北:4 件、区部南:5 件、区部北:27 件

		(2) 研修部会 ①事業計画に基づき、コロナ禍における感染拡大防止および、参加者の受講のしやすさを考慮して、一部の研修を除きすべての研修を Zoom（ミーティング・ウェビナー）によって実施した。 ②後見制度の基礎（認証研修）は、基礎研修の受講者の状況を考慮し、また、名簿登録者数の激減を緩和することを目的として、2回実施した。 ③継続研修である「意思決定支援」は、講師の養成を目的とし少人数に限定して、コロナ禍対応がはじまって以来初めて参集型で実施した。 ④倫理研修の事例報告型をすべてのブロックにて試行として実施することができ、受講者及びブロックにおいても有益であった。 ⑤2月の事例検討会は、ブロックと研修部会で協働実施を試みた。参加申し込みが多く、盛況であった。 (3) 利用促進部会 ①年12回の定例会の開催（毎月第2金曜日 19:00-20:30） ②部会内に下記 1)～3)の3つのチームを置き、活動を行った。 1)ブロック担当チームは、三士会成年後見に関する情報交換会へ出席した（年5回）。また、『会員と中核機関等の関わり一覧表』の更新を2回行った。 2)研修チームは研修1回、情報交換会1回を企画実施した。 3)広報チームは『利用促進部会ニュースレター』を年4回、発刊した。 ③三士会（司法書士・税理士・ばあとなあ）連絡協議会への出席、合同研修会および相談会を企画実施した。 ④年11回、三士会（弁護士・司法書士・ばあとなあ）担当のメーリングリストにて部会定例会議事録を配信した。 (4) 法人後見監督部会 ①部会内での活動の概観 ・年度開始当初に部会員が11名、増加した。 ・受任案件が0件で推移していたが年度末に複数件の受任について東京家庭裁判所立川支部から打診があった。全て同一人物（社会福祉士）への監督案件であるため、法人による監督としての対応を新年度に対応することではほぼ確定。
--	--	---

		・定例会を web にて開催（第 4 木曜夜）し、案件数が 0 件で長く推移していたため、部会内研修の開催（昨年度中は 4 回、開催した）や部会内のガイドラインなどの刷新を行った。 ②部会と事務局の立ち位置の整理 ・部会内の監督案件の受任余力を整理するため、監督が付される人との連絡実務の見直し、メーリングリストの作成等を整理した。 (5) 未成年後見部会 ①部会活動の方向性や企画についての打ち合わせのため、定例部会を 10 回、すべて ZOOM を活用して開催した。 ②2022 年 12 月 17 日、18 日の 2 日間に渡り、未成年後見人養成研修を初めてオンライン形式（ZOOM）で開催した。受講者総数は 24 名、内訳は東京の会員が 11 名、他県会員が 13 名。そのうち修了者は 23 名であった。 ③2023 年 1 月に開催された兵庫県士会主催の未成年後見人養成研修に講師を 1 名派遣するという形で協力した。 ④今年度の未成年後見人フォローアップ研修は、養成研修の一部を視聴してもらう形式で開催し、受講者総数は 9 名で、内訳は名簿追記登載者が 8 名、非登載者が 1 名であった。 ⑤定例部会の他に、活動報告書（未成年）点検作業のため、臨時部会を 1 回、財団ビル会議室に於いて開催し、点検結果報告書を作成、提出した。 ⑥関係機関への訪問周知活動として、2023 年 3 月に中野区児童相談所を訪問して意見交換を行なった。 ⑦2022 年 4 月 1 日の民法改正により、18 歳成年制となり、それまで活動していた 3 件が全件終了となり、それ以降問い合わせすら 1 件も来なくなった。今後の事業としての継続可能性について検討せざるを得なくなった 1 年だった。 (6) リスク対応支援部 ①月 1 回の定例会議は ZOOM にて実施した。 ②活動報告書の項目の検討。 ③活動報告書の点検を実施。8 月は感染予防の観点から 1 次点検は行わず、2 次点検も郵送にて行った。2 月は web システムを活用して行った。 ④会員へのフィードバックについて、面談は会員から希望
--	--	---

		があったものを中心に行い、ZOOM を活用し行った。その他事例検討会・研修への案内を検討した。次の報告時期を待てないものに関しては対応を検討し実施した。 ⑤インシデントレポートの分析及び活動報告書点検の中で把握した会員活動の予測されるリスクを整理した。 ⑥活動報告書の点検結果・インシデントレポート分析結果や会員相談や家庭裁判所から提起された後見業務上の課題について定例会で協議内容を業務監督委員会(5/23、11/29)に報告し助言を受け、センター会議を通して会員へ周知した。 ⑦受任負担金の算定、受任件数の精査、低額報酬受任負担金減免申請書及び報酬未受領受任負担金減免申請書の確認を行った。 ⑧家裁から依頼のあった追加選任等の対応をした。 ⑨SD ミーティングの開催(年6回) 毎回15名程度の参加者があり、リスク対応支援部員がファシリテーターとして関与し、丁寧に会員の話を聞ける場として提供し、相談部会の相談やブロック、事例検討会への案内を行った。 延べ96名参加(実人数48名)
	3. 研修の開催(認証)	認定社会福祉士認証・認定機構の認証を受けた「支援者のための成年後見制度活用講座」1回、「後見制度の基礎」2回を行った。 ①支援者のための成年後見制度活用講座 8/27、8/28、9/17、9/18 修了者 50名 ②後見制度の基礎(1回目) 6/4、6/5、7/9、7/10 修了者 52名 ③後見制度の基礎(2回目) 11/12、11/13、12/10、12/11 修了者 17名
	4. 研修の開催(独自)	(1)後見事例検討会 年12回毎月開催 (延べ参加人数 110名 ※実人数 81名) (2)倫理研修 (延べ参加人数 527名) ①講義型 5/8 渡邊浩文氏(大学教授) 181名 12/3 会員講師 105名 ②事例報告型(2回実施) ※ブロック除く 延べ参加人数 39名 ③演習型(3回実施) 延べ参加人数 202名 (3)継続研修 ①財産管理 5/22 85名 10/16 80名

		②死後事務 5/22 210名 10/16 121名 ③意思決定支援 基礎編 6/12 54名、 応用編 9/25 17名 ④対象者の理解・周辺制度の理解 10/2 田中悠美子氏（大学助教） 「ヤングケアラーの理解と支援に向けて」 114名 (4)名簿登録研修（2回開催） ①8/6、8/7、8/14 修了者 37名 ②2023年1/29、2/12、2/26 修了者 19名
	5. ブロックの運営	(1)ブロック定例会 ①7つのブロックが延べ45回定例会を開催し、会員同士が交流を図り、情報提供や情報交換、勉強会等を行った。 ②勉強会では、外部講師や関係機関担当者等を招いたり、会員講師による企画を開催したりするなど、内容に工夫を凝らした。 (2)候補者推薦（ブロックコーディネート）体制の構築 ①モデル事業に指定された多摩西ブロックは、アウトリーチや受任調整会議など、先駆的な取り組みを行い、ブロックによる候補者推薦の基盤を作った。各ブロックはモデル事業を参考に、それぞれの地域と会員の特性を生かしたブロックコーディネートの体制づくりを進めた。 ②体制づくりの過程で、各ブロックが必要に応じて自主的にアウトリーチを実施した。 (3)研修の実施 ①倫理研修事例報告型を各ブロック1回開催した。各回約20名の参加があった。ブロックで開催することで、リラックスして受講できたという声が多く寄せられた。 ②事例検討会を区部南で開催した。 (4)会員相互の支援体制の構築 ①初任者及び支援を必要とする会員のうち、希望者に対して1年間サポートをする仕組みを作った。 ②多摩西、区部東、区部南、区部北ブロックで、初任者面談を行った。 ③多摩北、区部南ブロックにおいて、所属会員を対象として、ZOOM、電話、メール等による会員面談を行った。面談では、現在の受任環境や今後の受任方針等を聞き取った。聞き取った内容は、今後の受任調査に生かす予定である。

6. IT化	(1)「相談部会 WEB 業務システム」開始以降、「会員管理システム」「コーディネート業務システム」開発を(株)ブレインサービスへ依頼。会員管理システムは2022年度中に納入済み、コーディネート業務システムは2023年6月頃の納入予定。 (2)2023年2月ばあとなあ活動報告書の作成・提出を日本社会福祉士会所有の「ばあとなあ活動報告システム」で実施した。
7. 利用促進に関すること	(1)東京家庭裁判所との連携 ①意見交換会 本庁(6/24、9/8、11/30) ※人数を制限し対面 立川支部(4/20、9/14、2023/1/25) ※ZOOM ②本庁推薦団体意見交換会(12/27) ※対面 ③本庁家事関係機関との連絡協議会(2023/2/20) ※ZOOM (2)成年後見制度利用促進計画に関する連絡会 ※ZOOM ①東京家裁立川支部の連絡会(10/17) 家裁、東京都、東京都社会福祉協議会、三士会より情報提供および、「第二期基本計画を踏まえた地域連携ネットワークの在り方」を基本テーマとしてグループワークを実施。(9/17) ②本庁 成年後見制度利用促進基本計画に関する地域と家裁の連絡会(10/4、10/24、12/16) (3)東京都、東京都社会福祉協議会、地域推進機関との連携 ①東京都利用者支援区町村連絡会(5/26、2023/2/27) ②東京都成年後見地域連携ネットワーク会議(11/28) ③成年後見制度推進機関・テーマ別研究会議(7/27、12/19、2023/3/9) ④地域福祉権利擁護事業 関係機関連絡会議(2023/3/27) (4)専門職団体との意見交換会、イベント ※ZOOM ①三士会連絡会(4/19、6/20、9/12、11/14、2023/2/14) ②三士会連絡協議会(4/15、6/1、8/2、10/6、12/19) 合同研修会実施(9/16) 地域相談会実施(11/9) (5)日本社会福祉士会等との連携 ※ZOOM ①都道府県ばあとなあ連絡協議会(10/29) ②関東甲信越ブロックばあとなあ連絡会(2023/2/25) (6)地域の検討委員会や協議会等への会員派遣 102件 136名

		(7)会員への情報の伝達、必要な研修・情報交換会については利用促進部会が中心に企画実施した。
	8. 健全な運営	事務局・東京社会福祉士会会計担当と連携しながら毎月の予算執行の把握を行った。
総括評価		■自治体、推進機関、専門職団体等との意見交換の機会で、社会福祉士としての視点、専門性を基盤としての発信を求められる場面がますます増えてきている。今後も社会情勢に則した内容での研修や情報交換会を開催し、会員全体のスキルアップを図る必要がある。 ■2023 年 7 月本格始動に向けて部会を超えた会議を定期的に行う開催、協議することができた。協働で研修などは実施できた。 ■ぱあとなあ全体の費用の考え方（会員が負担している会費の内訳や研修費用に関して）を整理することができなかった。今後の検討課題。

5. ソーシャルワーク協働事業センター

2023年3月末現在所属員数：36名

2022年度の概要		■新宿区、狛江市及び特別区人事・厚生組合からの委託に基づいて、生活困窮者自立支援法等を根拠とする各種委託事業を実施している。 ■新宿区からの委託に基づいて「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付」に伴う委託事業を期間限定で実施している。 ■福島県復興支援員設置業務委託に基づく事業。
主な活動・取り組み	1. 新宿区 拠点相談事業 (相談所とまりぎ)	(1)平成 18 年に開所。新宿区からの委託事業として区内の路上・公園・公共施設等に起居するホームレス状態の方に対し、路上生活から脱出するための相談支援を行っている。 (2)路上生活を脱出した後も孤立を防ぎ、再び路上生活に戻ることを避ける為、気軽に話せる場所としての役割も果たす (3)本年度の実績は以下のとおり。 ・総来所者数 : 11,162 人 ・相談者数 : 3,608 人 ・乾パン配布数 : 3,578 個 ・シャワー利用者数 : 3,508 人 ・洗濯利用者数 : 1,493 人 ・アウトリーチ件数 : 120 回 (4)令和 5 年 3 月末 従事職員数：常勤:3 名 非常勤:7 名
	2. 新宿区 生活困窮者 自立相談支援事業 住居確保給付金事業 家計改善支援事業	(1)新宿区からの受託事業として平成 26 年 10 月より開始した相談事業。生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目指している。 (2)本年度の実績は以下のとおり。 ・相談件数 : 9,949 件 (電話 : 6,847 件 来所 : 3,102 件) ・新規件数 : 2,598 件 (電話 : 1,572 件 来所 : 1,026 件) ・利用申込件数 : 553 件 ・プラン作成件数 : 48 件 (住居確保給付金を除く) ・支援終了件数 : 28 件 ・支援継続件数 : 32 件 (3)令和 5 年 3 月末 従事職員数：常勤:5 名 非常勤:2 名
	3. 特人厚 包括的施設支援事業	(1)平成 18 年に開始した特人厚からの受託事業。厚生関係施設利用者がアパートの賃貸契約をする際の緊急連絡先を引き受け、施設退所日(転居日)から2年間、安定した地域生活が送れるよう定期的に電話相談、訪問相談を行っている。 (2)今年度の実績は以下のとおり。 ①賃貸保証等契約支援業務 ・年間登録者延べ : 497 名/年間

		②訪問モニタリング ・年間訪問件数：191 件/年間 ③電話モニタリング ・年間電話相談件数：311 件/年間 (3) 令和 5 年 3 月末 従事職員数：常勤:1 名 非常勤:1 名
	4. 狛江市 生活困窮者 自立相談支援事業 住居確保給付金事業就 労準備支援事業 家計改善支援事業 子どもの学習・生活支 援事業	(1) 狛江市からの受託により、生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目指して、平成 26 年 10 月より開始した事業。 (2) 本年度の実績は以下のとおり。 ①自立相談支援事業 ・新規相談受付件数：395 件 ・プラン作成件数：247 件 ・就労達成件数：62 件 ・就労収入増加件数：42 件 ②就労準備支援事業 ・延べ利用者数：158 名 ・講座回数：48 回 ③子どもの学習・生活支援事業 ・利用状況：29 世帯 33 名 ・延べ利用者数：647 名 ・延べボランティア数：383 名 ・実施回数：95 回（月平均 8 回） ④家計改善支援事業 ・利用者数：34 名 ⑤アウトリーチ支援 ・訪問：72 件 同行：36 件 時間外対応：66 件 (3) 令和 5 年 3 月末 従事職員数：常勤:6 名 非常勤:7 名
	5. 新宿区 新型コロナウイルス 感染症生活困窮者 自立支援金給付事業	(1) 新宿区からの受託事業として令和 3 年 7 月から 3 ヶ月契約で受託したが、コロナ禍が収束せず、国の施策延長もあり、令和 5 年 1 月末日まで事業延長となった。緊急小口資金等の特例貸付を終了した世帯や、再貸付について不承認とされた世帯等で「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付」申請手続きをフォローする。 (2) 本年度の実績は以下のとおり。 ・相談件数：12,846 件（電話：9,950 件 来所：2,896 件） ・申請件数：1,361 件 (3) 支援金支給決定件数（令和 3 年 7 月～令和 5 年 1 月） ・4,833 件 (4) 令和 5 年 1 月末 従事職員数：常勤:8 名 非常勤:5 名

	6. 福島県復興支援員設置業務委託に基づく事業	(1) 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、戸別訪問を再開、対面による相談支援を電話相談と共に行った。 ・戸別訪問：87件　・電話件数：80件 (2) 埼玉県、神奈川県、栃木県の復興支援員と共に情報交換会及び合同勉強会を企画し、オンライン（Zoom）で開催。 8都県1町の支援員、福島県県外避難者担当が参加した。 ①第1回：8月23日 各県の支援状況についての情報交換会：29名参加。 ②第2回：11月29日 ナラティブセラピーの概論・実習・事例検討：23名参加。 ③第3回：3月7日 事例検討会：17名参加。 (3) 現地視察 現地視察：10月4日～10月5日 飯館村/浪江町/大熊町/富岡町 訪問。 ・支援員3名　駐在避難者担当1名参加。 (4) コロナ禍での生活状況、ニーズ把握のため、6月～7月にアンケートを実施。 ・187通発送（回答率19%） (5) 令和5年3月末 従事職員数：非常勤:4名
	総括評価	■「新宿区新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業」については、3ヵ月限定事業から延長が続き、1年6ヵ月間の運営となったが、令和5年1月末日で終了した。この間3ヵ月毎の契約延長により、契約満了で退職する職員も多く、安定した事業運営には苦慮したが、支給金支給決定件数4,833件は東京23区内でも相当数の件数により多大な貢献ができた。 ■各事業において、コロナ禍の影響がまだあったものの、業務計画件数は、ほぼ計画通りの実績となった。 ■生活困窮者支援窓口業務として、個人情報管理は重要であり、危機管理意識向上に「個人情報保護法DVD」を導入し職員全員が視聴と確認テストを実施、個人情報管理の徹底を図った。 ■毎月、ソ協センター会議を実施し、各事業の進捗状況や課題を報告、共有した。問題点など、フリーディスカッションを実施し、課題解決に努めた。

6. 事業推進センター

【養成支援事業部】

2023年3月末現在所属員数：8名

2022 年度の概要		■本年度も ZOOM による受験学習会の開催を目指しましたが、受講生を集められず、開催を断念いたしました。 ■年度内の活動を協議する為、オンラインやメールによる事業部会を実施しました。
主な活動・取り組み	1. 受験学習会の実施について	■コロナの流行が始まってから 3 年連続で開催を断念した ZOOM による開催は、ここ数年受験学習会の受講生の多くが一般養成施設の学生で年齢も高く、ZOOM での受講に抵抗があると思われます。 ■しかし教室での生講義開催については、従来より「教室を満員」にすることが黒字の条件であり、受講生を減らしての開催はできないのが現状です。そうかと言って受講料を値上げするのも難しいと考えています。 ■このため「どうすることもできず」、開催が 3 年に渡って中止になってしまいましたが、23 年度は新型コロナの 5 類移行もあるので、従来のように教室開催をする方向で準備を進めています。
総括評価		■上記の通り 3 年連続で開催断念となりましたが、現在開催に向けて準備を進めています。 ■講師の確保に苦勞してきましたが、今回より「市販のテキスト」を利用し講義を行うことで「講師に依頼していたレジメ作成」を無くすことで講師の負担を軽減し、講師確保に努める予定です。

【福祉サービス第三者評価事業部】

2023年3月末現在所属員数：35名

2022 年度の概要		■社会福祉士の職能団体として質の高い福祉サービス第三者評価を行い、福祉サービスの質の向上に寄与することを目的に活動した。評価にあたっては、東京都福祉サービス評価推進機構の定めた評価手法を遵守し、社会福祉士としての専門的な視点から事業所とともに考える姿勢で取り組んだ。 ■一定の評価水準が確保できるように、評価者の実績・経験を考慮した評価チームを編成して評価を行った。 ■2022 度末現在、登録している評価者は主たる評価者 27 名（うち新規 1 名）、従たる評価者 8 名であった。
主な活動・取組み	1. 福祉サービス第三者評価の実施	(1)16 法人 17 事業所の評価を実施した。障害系 11 事業所、高齢系 3 事業所、社会的養護 2 事業所、他 1 事業所であった。詳細のサービス種別は下記の通り。 ①障害児者 ・就労継続 B 型事業所 5 事業所 ・多機能型事業所 1 事業所 ・共同生活援助 3 事業所 ・移行・自立訓練(生活) 2 事業所 ②高齢者 ・養護老人ホーム 1 事業所 ・特別養護老人ホーム 2 事業所 ③社会的養護関係施設・他 ・児童養護施設 2 事業所 ④他・婦人保護施設 1 事業所(利用者調査のみ) (2)評価に参加した評価者は、主たる評価者 18 名、従たる評価者 2 名。うちコーディネーターとして活動した評価者は 5 名。
	2. 運営会議の開催	事業部の運営を円滑に行うために、運営会議を実施した。 ①5 月 10 日(火)16：00～18：00 中会議室 8 名 ②11 月 15 日(火)16：00～17：30 中会議室 6 名 ③3 月 7 日(火)16：00～17：30 中会議室 5 名
	3. コーディネーター会議の開催	コーディネーター間の情報共有を図り、評価の水準を保ち、効率の良い評価のプロセスを追求するために、コーディネーター会議を実施した。 ①5 月 10 日(火)14：30～16：00 中会議室 5 名 ②11 月 15 日(火)14：30～16：00 中会議室+Zoom 5 名

		③3月7日(火)14:30～16:00 中会議室 4名
	4. 評価者への周知とスキルアップ研修の実施	(1)当評価機関の事業報告と計画、評価方針や評価の手引き等の説明のために、評価者会議を実施した。 7月20日(火)19:00～20:00 Zoom 24名程度 (2)評価者のスキルアップを目指して研修を実施した テーマ:「福祉BCPについて」外部講師:渡嘉敷唯之氏 7月20日(火)20:00～21:00 Zoom 24名程度
	5. コーディネーターの養成・育成	先輩コーディネーターが実践を通して経験の浅いコーディネーター2名の育成に取り組んだ。
	6. 福祉の専門職団体として、社会的養護や更生施設等の評価の実施	(1)児童養護施設2事業所の社会的養護関係施設の評価を実施した。 (2)救護施設や更生施設等、生活保護関連施設の評価を実施するための営業活動として、直接打診や会ニュースに掲載したが、評価には至らなかった。
	総括評価	■運営会議及びコーディネーター会議を年3回ずつ実施し、第三者評価事業の方向性を確認しながら、福祉サービス第三者評価を着実に実施した。 ■新型コロナ感染対策を講じ、評価推進機構の指示を踏まえて活動し、一部高齢者施設の感染対策の影響もあったが年度内に評価を終えることができた。 ■評価件数が少なく、登録する全ての評価者へ評価を依頼するまでには至っていない。また、経験の浅いコーディネーターの育成を実践してきたが、引き続き育成・養成に取り組むとともに、評価の質を担保しながら評価件数を高める営業戦略を講じる必要がある。 ■評価者のスキルにばらつきが見受けられ、評価者一人ひとりのスキルアップ、評価の質の確保、効率的・効果的な評価の進め方について、次年度以降も重要課題として取り組みたい。 ■福祉専門職団体として社会的養護や生活保護関連の事業所の評価が少なく、特に生活保護関連施設の評価は過去に実施した2件に留まっている。より一層の営業活動の工夫が必要である。

7. 地区支援センター

期末所属 40 地区社会福祉士会

2022 年度の概要		■各地区社会福祉士会（以降「地区会」と表記）と本会が相互に連携して協力ができる体制の構築に努めた。 ■各地区会の活動支援を通じて、地区会間の情報交換、情報共有を図り、本会の活性化に寄与した。 ■東京大会において、各地区会への協力要請及び実際の協力を得る事ができた。 ■島しょ部の地区会が 1 地区会と減少したが、ZOOM 開催において参加が可能となった。
主な活動・取組み	1. 地区会活動の支援	(1)活動助成金の支払いをおこなった。 今年度においては 12 月 31 日迄申請の受理を行う。 （支払済地区会 36 地区会・辞退・未申請 4 地区会） (2)地区支援センター全体会議を 2 回開催した。 第 1 回：令和 4 年 9 月 28 日（ZOOM にて開催） 第 2 回：令和 5 年 2 月 22 日（ZOOM にて開催）
	2. イベントへの協力	令和 4 年度は COVID-19 のため、イベント参加は縮小した。例年行う実践研究大会も全国大会開催の為中止となった。
	3. 広報活動	(1)東京社会福祉士会に情報提供されたものを、各地区会へメールリングリストを用いて情報提供を行った。 (2)各地区会開催の講演会や学習会、イベント等について、当会 Web サイトや広報誌を用いて告知を行った。
総括評価		■ 本年度においても、COVID-19 の影響もあり地区支援センター全体会議の開催も ZOOM のみとなり、ブロック毎でのディスカッションなど、例年行ってきた交流が不足する結果となった。来年度においては、ZOOM を更に利用する等して、これまでの方法の踏襲と改善を行い、改めて情報交換の場の提供など情報交換と連携の場を更に提供する必要がある。 ■地区会の活動活性化については、会員のフィールドワークに一番近い活動であることから、地域密着の推進を図っている。本年度においては、COVID-19 による影響がある中 ZOOM を利用する等、地区会の活動自体が徐々に再開されている。一部地区会においては地域活動の再開ともに参加を再開した。今後の活動を考える中で COVID-19 と共存する中での地域活動の在り方を再考していく必要がある。 ■助成金の支給時期、支給条件、期日の徹底などの再確認を行う必要がある。（次年度第 1 回の全体会に於いて説明予定）

8. 災害対策本部

2022 年度の概要		■前年度に引き続きコロナ禍の状況下で災害対策本部内での協議、打合せについてはオンライン、アプリを使用しての活動になった。 ■当会が加入している災害復興まちづくり支援機構が毎年開催している「災害支援シンポジウム」の実行委員幹事会として主体的に関わっていた。
主な活動・取組み	1. 災害復興まちづくり支援機構での活動参加	(1)「災害復興シンポジウム（第 15 回）」の企画・開催の実施 ①7 月 15 日に東京都議会・都民ホールにて開催。約 120 名の参加。開催までに共同幹事である日本技術会担当者と連携して実行委員会・幹事会・講演者打合せを実施。 ②第 16 回シンポジウム準備委員会への参加。 (2)9 月 17 日、同機構が協力する「土業よろず相談会」に相談員を 2 名派遣 (3)運営委員会への出席（8/23, 10/25, 11/22, 2/21） (4)定時総会への出席（10/22）
	2. 東京都災害福祉広域ネットワーク推進委員会への参加	(1)東京都災害福祉広域ネットワーク推進委員会 第 1 回（8/15 録画視聴）、第 2 回（12/20）、第 3 回（1/23）にそれぞれ出席。 (2)災害訓練への参加 第 1 回（7/27）、事前打合会（11/25）、第 2 回（12/20）に参加。
	3. 関東甲信越ブロック県士会災害連携会議および日本社会福祉士会都道府県社会福祉士会災害担当者会議への参加、連携のための取組み	(1)関東甲信越ブロック県士会災害連携会議 ①今期の連携会議は未開催。 ②安否確認と被害情報の共有 4/19 茨城県北部で震度 5 弱の地震について 7/12 大雨による災害について（宮城県担当者） 8/3 8/1 から 8/22 豪雨及び暴雨風による災害 10/2 宮崎県南部平野部震度 5 弱の地震について 11/9 茨城県北部で震度 5 弱の地震について 2/10 トルコ・シリア地震について (2)日本社会福祉士会都道府県社会福祉士会災害担当者会議に参加（3/12）。 (3)日本社会福祉士会事務局への確認 10/20 静岡市内の豪雨災害での被害と見舞金について 2023/2/9 トルコ・シリア地震での JFSW 声明と義援金協力
	4. 災害対策本部内での	災害対策本部会議

	会議	今年度も昨年度と同様に適宜メールで会長、副会長、執行理事、事務局等と連絡をとりながら情報共有して協議を実施。 ①8/3 付 8/1 から 8/22 豪雨及び暴雨風による災害（新潟県内での災害発生と被害の報告 ②10/20 付 静岡県士会の豪雨災害での被害と見舞金について ③2/8 付 トルコ・シリア地震についての当会としての声明
	5. 研修や訓練等について	災害福祉委員会と連携して下記の通り研修と訓練を実施。 ①防災模擬訓練（10/21～22） ②2022 年度 災害支援活動者養成研修（2/11～12）
	総括評価	■7 月に全国大会とあわせて「災害復興シンポジウム」の企画・開催を行ったことが大きな成果であった。それとともに、関東甲信越、日本社会福祉士会、他県士会との連携などあり、災害対策について積極的に活動できたと評価する。 ■次年度は、東京都で災害派遣福祉チーム（DWAT）の発足とその派遣員登録および研修が開始される予定である。その事業推進のためにも当会として会員に周知して、派遣登録への呼びかけを行っていくことが課題である。さらに、事務局との体制づくりを早急に進める必要がある。

9. 広報推進本部

2022 年度の概要		■重点課題 1（広報活動の堅牢性を確立する）については、広報誌の発行遅延こそ発生しなかったが、少ない人数で取材・紙面作成を行っていることの改善はできなかった。 ■重点課題 2（全国大会の準備・開催協力）については、開催直前特別号の発行、当日の状況発信、報告を兼ねた閉会直後の特別号の発行と、広報のもてる力を遺憾なく発揮した。 ■重点課題 3（ICTを活用した広報活動の実施）については、全国大会で当会における初の公式 SNS を配信した。
主な活動・取り組み	1. 広報誌の発行	広報誌を 6 号、および臨時増刊号を 3 号発行した ①2022 年 04 月号 (No. 266) ②臨時増刊号 (2022 年 5 月刊) ③2022 年 06 月号 (No. 267) ④全国大会直前！臨時増刊号 (2022 年 6 月刊) ⑤全国大会速報！臨時増刊号 (2022 年 7 月刊) ⑥2022 年 08 月号 (No. 268) ⑦2022 年 10 月号 (No. 269) ⑧2022 年 12 月号 (No. 270) ⑨2023 年 02 月号 (No. 271)
	2. Web による活動	会からの情報を Web サイトを通じて発信した ①事務局よりの情報発信 29 件 ②センターよりの情報発信 41 件 ③地区会よりの情報発信 70 件
	3. Zoom 茶話会	開催しなかった（総評参照）
	4. Web サイト SSL 化	2023 年度にサーバーの改修（変更）が予定され、移行と同時に SSL 化される運びとなっており、当該年度においては未着手とした
総括評価		■全国大会において、当会初の公式 SNS を発信した。懸念された障害やトラブルは一切生じておらず、活用についての検証も行われ、今後の展開について方向性を示すことができた。 ■総じて、通常の広報活動は遺漏なく執行されたが、全国大会にリソースを費やしたことにより、新たな取り組みとしては目立ったことはなく、会報の電子配信や会員支援に資する Web サイトの再構築、広報推進本部の機能強化、双方向性の広報活動などは次年度に持ち越しとなった。

10. 事務局

2023年3月末現在職員数：12名（常勤9・非常勤3）

2022年度の概要		■ with コロナに対応するべく研修、会議等のリモート運営に積極的に関わり、会の運営をサポートした。 ■働き方改革の一環として、テレワーク、時差出勤等の運用を進めた。 ■事務局長の不在により全体を俯瞰した会の運営、活動支援が限定的となった。
主な活動・取り組み	1. 働き方改革の推進	(1) 通信環境、PC環境を整え、在宅勤務が可能な体制を構築した。 (2) 勤務時間が変則的になる場合には、時間シフトにより対応し残業削減に努めた。
	2. 職員の定着化と業務の安定化	(1) 風通しの良い職場環境の実現に努めた。 ①理事による職員の面談。 ②ハラスメント110番の設置。 (2) 安定した事務局運営、残業削減に継続的に取り組んだ。 ①業務マニュアルの作成、作業標準化により作業の属人化を防ぐ。 ②業務の可視化により、平準化を図る。
	3. 事務局内業務のシステム化の推進	(1) 勤怠管理 ①給与計算と連動させるまでには至らず、紙の管理と併用。 ②次期も継続して検討が必要。 (2) 予算管理 ①予算の計画、実施の透明性は確保された。 ②一方で起案に労力をとられ、更なる効率化が必要。 (3) 文書管理 ①NASの導入によりハード面は整備された。 ②ファイル管理のソフト面が追い付かず。
	4. 全国大会の推進とサポート	日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（東京大会）の企画・運営にかかわり、無事に終えることができた。詳細は報告書の通り。
総括評価		■安定した事務局運営には職員の定着が必須であり、人事施策の更なる改善が必要。 ■今後は東京社会福祉士会及び社会福祉士の認知度向上に向けた取り組みが必要。

11. 2022 年度 関係機関・団体等への委員等推薦状況

2022 年度	推薦内容	件数
社会福祉協議会	会議体の委員	3 7 件
	相談員	1 9 件
	講師	5 0 件
	その他	6 件
行政関係	審査会等の委員	6 9 件
	相談員	5 件
	講師	1 2 件
	その他	2 件
職能団体	刑事司法ソーシャルワーカー	7 1 件
	講師	4 件
	その他	3 件
その他	審査会等の委員	2 件
合計		2 8 0 件

12. 第30回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会（東京大会）開催報告

（1）大会テーマ

ソーシャルワークを紡ぐ

～一人ひとりがつながりを実感できる社会への変革と社会的包摂の実現～

（2）大会趣旨

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に世界中で人々が対応する中、一人一人の命の尊さ、人と人のつながりや支え合うことの大切さ、人や社会を支える働きの必要性が浮き彫りにされています。同時に社会的な格差や望まない社会的孤立の課題がクローズアップされ、格差の解消や社会基盤の再構築が問われています。

また、世界中で多発する気候変動、紛争、人権の抑圧などの諸問題への対応は、人類共通の課題となり、今現在、苦闘している多くの人々、そして未来を生きる次世代のために、私たちソーシャルワーカーの価値規範である平和の擁護、社会正義、人権、集団的責任、多様性の尊重および全人的存在の原理に則り、人々がつながりを実感できる社会への変革と社会的包摂を実現していくことが益々求められています。

ソーシャルワーカーは社会の様々な分野で多様な人々や組織と協働しながら人々の生活課題に取り組んでいます。本大会のテーマである「ソーシャルワークを紡ぐ」とは、各分野で取り組まれているソーシャルワーカーの一本の細い糸のような実践が積み重なり、組織レベル、地域レベル、社会レベル、グローバルレベルの実践と往還しながら結びつき、分野や地域を越えて人や社会を支える大きな流れになっていくことを表しています。

一人ひとりのウェルビーイング（well-being）を高めていくために、多様な分野で活動を継続しているソーシャルワーカーの「知」・「技術」・「価値」・「実践」を東京大会に結集し、今とこれからの社会のあり方とソーシャルワーク実践を展望しましょう。

（3）会期：2022年7月2日（土）～7月3日（日）

※オンデマンド配信 7月4日（月）～8月8日（月）

（4）会場：ホテルイースト21（東京都江東区東陽6丁目3-3）

※参集とオンラインとのハイブリッド開催

（5）主催：公益社団法人日本社会福祉士会、公益社団法人東京社会福祉士会

（6）参加定員：2,000名（集合800名＋オンライン1,200名）

（7）参加対象者及び参加費

- （1）都道府県社会福祉士会の会員・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,000円
- （2）日本精神保健福祉士協会の会員
日本医療ソーシャルワーカー協会の会員
日本ソーシャルワーカー協会の会員・・・・・・・・・・・・・・・・・・9,000円
- （3）一般・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10,000円
- （4）学生・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4,000円

(8) プログラム

【第1日目：7月2日（土）】

○開会式

- ・ 歓迎の言葉 公益社団法人東京社会福祉士会 会長 新堀 季之
(第30回日本社会福祉士会全国大会・社会福祉士学会(東京大会)実行委員長)
- ・ 主催者挨拶 公益社団法人日本社会福祉士会 会長 西島 善久
- ・ 来賓祝辞・紹介

○行政講演「これからの社会福祉士への期待」

講師：厚生労働省 社会・援護局 総務課 地域福祉課 地域共生社会推進室併任 社会福祉専門官 道念 由紀 氏

○基調講演「すべての人びとが Well-being を実現できる社会への変革に向けたソーシャルワーク」

講師：法政大学現代福祉学部 教授 高良 麻子 氏

○シンポジウム 「ソーシャルワーク4団体が紡ぐソーシャルワーク」

シンポジスト：日本ソーシャルワーカー協会	会長 保良 昌徳 氏
日本精神保健福祉士協会会長	会長 田村 綾子 氏
日本医療ソーシャルワーカー協会	会長 野口 百香 氏
日本社会福祉士会	会長 西島 善久 氏
コーディネーター：法政大学現代福祉学部	教授 高良 麻子 氏

【第2日目：7月3日（日）】

○社会福祉士学会〔分科会・開催県特別分科会・ポスター発表〕(敬称略)

大ホールA：権利擁護

- ・ 権利擁護支援における専門職が求める地域住民との協働に関する調査研究
～地域福祉のコーディネート機能を権利擁護支援にどう活用できるのか～
発表者：川崎千枝（東京）
- ・ 成年後見制度利用促進法の本格運用に伴う社会福祉士の新たな役割と可能性についての
考察～S町権利擁護体制整備事業コーディネーターを受託して～
発表者：清野光彦（北海道）
- ・ 成年後見人の意思決定支援に関する意識と実践の現状及びその課題
～X県ばあとなあ登録員への質問紙調査から～
発表者：市原久夫（千葉）
- ・ 社会福祉労働者としてのソーシャルワーカーに関する研究
～介護保険サービス提供事業所に所属する社会福祉士へのアンケート調査～
発表者：日田剛（宮崎） 共同研究者：川崎順子／兒崎友美

永代D：地域支援1

- ・ 山形における精神疾患・精神障がいの理解啓発の現状から今後の取組みについての考察
平成29年度～令和元年度の理解啓発活動及びアンケート調査結果からの検討
発表者：岸本景子（山形）

《共同研究者》名和良吉／鈴木健悟／鞠子克己／岸本宏章／古内愛

- ・新時代の地域コミュニティ形成支援

～地域コミュニティづくりのハブ的存在として～

発表者:高井美穂（千葉） 共同研究者:松尾正大

- ・地域共生社会に向けた離島の地域課題と社会福祉士の役割

～A 県 B 島の社会福祉士インタビュー調査結果より～

発表者:安永早弥香（長崎）

- ・コロナ禍における B 市内小中学校の福祉教育の実際

-アンケートの分析と福祉教育実践の課題

発表者:栗津優（岩手） 共同研究者:中沢果美／今井慧

東陽A：地域支援2／生活構造

- ・知的障がい者の親によるグループホーム生活への準備と移行のプロセス

発表者:菅野充（岩手）

- ・A 市における終末期在宅ケアの現状と課題に関する調査研究

発表者:大石剛史（栃木） 共同研究者:上野晃司／本橋隆史／松永千恵子

- ・災害支援プロセスから見た継続的な支援の課題

発表者:岡田多恵子（愛媛）

- ・社会福祉職能団体における災害支援活動の課題 ー支援者支援の視点からー

発表者:宇都宮理子（愛媛）

大ホールB：実践研究／福祉経営／相談援助

- ・地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメントの現状と課題

発表者:安藤友子（愛知）

- ・相談援助専門職としての社会福祉士の機能・役割 ～業務動態調査からの考察～

発表者:内田充範（山口）

- ・高齢者夜間安心電話の繋がり続ける支援の実践 ～対話型電話相談とその意義～

発表者:上里智子（東京） 共同研究者:佐藤健陽

- ・地域に求められる専門職団体の役割を考える

～第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえてばあとなあ東京の取り組み～

発表者:石川康雄（東京） 共同研究者:熊倉千雅／星野美子／岡田由季子

東陽B：自主企画シンポジウム1

- ・福祉的支援が必要な被疑者・被告人への入口支援（東京社会福祉士会による弁護士との連携活動）

コーディネーター:渡邊有貴（東京）

シンポジスト:小林良子／久保田邦子／忠澤智巳／宮田桂子

永代C：自主企画シンポジウム2

- ・コロナ時代の社会生活制限下における社会福祉士の労働環境とやりがいに関する調査研究

コーディネーター:田中聡子（広島）

シンポジスト:石田博嗣／吉田隆宏／山本悠策／加納裕輝／太原牧絵

永代A・B：東京特別分科会

- ・包括的支援体制の構築と意思決定支援
ーソーシャルワークにおける意思決定支援の実践と課題を考えるー
コーディネーター：山本繁樹（東京）
シンポジスト：山本雅章/星野美子/森岡江美/大口達也/深谷守貞/田中悠美子
コメンテーター：和田忍

牡丹A：ポスター発表

[研究：相談援助]

- ・妊娠期におけるソーシャルワークの必要性 産前産後母子支援事業から見えてきた課題
発表者：西森ゆき（熊本） 共同研究者：北村文恵

[報告：実践研究]

- ・東京社会福祉士会子ども家庭支援委員会における学習会の取組
ー最近2年間のテーマの動向と今後の課題ー
発表者：古川善朗（東京）
共同研究者：澁谷泉／渡辺和弘／香川和敬／西田知佳子／戸井田晴美／加藤重樹

[報告：福祉経営]

- ・院内外 Web 運用システム構築の取り組み
ーワーキンググループを活用したソーシャルワーク実践ー
発表者：近藤真弓（愛知） 共同研究者：竹内佳子

[報告：実践研究]

- ・社会福祉士が依拠できる一元的な理論と技術
徹底的行動主義を哲学的基盤とする応用行動分析学に基づく援助方略
発表者：渡邊未央（茨城） 共同研究者：渡辺修宏
- ・独立・開業型社会福祉士の可能性 実践からみる社会福祉士としての役割と展望
発表者：渡辺和弘（東京）／馬来秀行／森岡純子／河村摩実絵／塩原匡浩／東早苗
- ・薬物依存後遺症の人の出所に関わる福祉調整の事例
地域生活の回復に欠かせない社会福祉士の視点
発表者：倉西隆男（神奈川）
- ・社会福祉士養成における養成校と実習指導者の連携に社会福祉士会が果たす役割
ー社会福祉士養成校連携会議からの整理ー
発表者：田中由香里（三重）

[報告：相談援助]

- ・コロナ禍における地域包括支援センターの見守りネットワークの充実
ー地域ボランティア「広報協力員」と共に行うアウトリーチー
発表者：小嶋泰之（東京）

[研究：地域支援]

- ・委託型地域包括支援センターが行う地域ケア会議の効果と課題
インタビュー調査から見えてきたこと

発表者: 檜木博之 (静岡)

○記念講演 「自立とは何か―生きることを支えるソーシャルワークへの期待」

講師: 東京大学先端科学技術研究センター 准教授 熊谷 晋一郎 氏

○閉会式

- ・大会総括報告
- ・引継式 (次回開催県 大分県社会福祉士会)
- ・閉会の辞

(9) 来賓・祝辞

【祝辞】

- ・厚生労働省 社会・援護局長 川又 竹男 様
(代理: 同省同局福祉基盤課 福祉人材確保対策室 室長補佐 佐々木忠信様)
- ・東京都知事 小池 百合子 様
(代理: 福祉保健局次長 雲田孝司様)
- ・江東区長 山崎 孝明 様
- ・社会福祉法人東京都社会福祉協議会 会長 木村 恵司 様
(代理: 副会長 横山宏副様)

【来賓】

- ・厚生労働省 社会・援護局 総務課 地域福祉課 地域共生社会推進室併任 社会福祉専門官 道念 由紀 様
- ・特定非営利活動法人日本ソーシャルワーカー協会 会長 保良 昌徳 様
- ・公益社団法人日本精神保健福祉士協会 会長 田村 綾子 様
- ・公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会 会長 野口 百香 様
- ・公益社団法人東京都介護福祉士会 会長 永嶋 昌樹 様
- ・一般社団法人東京精神保健福祉士協会 会長 松永 実千代 様
- ・一般社団法人東京都医療ソーシャルワーカー協会 会長 平田 和広 様

(10) 後援 (順不同・法人種別省略)

厚生労働省、東京都、江東区、福祉医療機構、全国社会福祉協議会、社会福祉振興・試験センター、日本ソーシャルワーク教育学校連盟、日本精神保健福祉士協会、日本ソーシャルワーカー協会、日本医療ソーシャルワーカー協会、日本介護福祉士会、日本相談支援専門員協会、日本介護支援専門員協会、日本臨床心理士会、日本公認心理師協会、東京都社会福祉協議会、江東区社会福祉協議会、特別区社会福祉事業団、東京都福祉保健財団、東京精神保健福祉士協会、東京都医療ソーシャルワーカー協会、東京都介護福祉士会、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、東京税理士会、東京司法書士会、成年後見センター・リーガルサポート東京支部、東京都行政書士会、成年後見支援センターヒルフェ、東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会、東京都看護協会、東京都理学療法士協会、東京都作業療法士会、東京都言語聴覚士会、東京都栄養士会、東京都歯科衛生士会、東京公認心理師協会、東京都介護支援専門員研究協議会、東京都相談支援専門員ネ

ネットワーク、全国心身障害児福祉財団、東京ボランティア・市民活動センター、東京都病院協会、東京都老人保健施設協会、全国有料老人ホーム協会、日本認知症グループホーム協会、シルバーサービス振興会、東京都手をつなぐ育成会、東京都肢体不自由児者父母の会連合会、東京都精神保健福祉家族会連合会、認知症の人と家族の会東京都支部、東京都発達障害支援協会、きょうされん東京支部、日本てんかん協会東京都支部、朝日新聞社、毎日新聞社、読売新聞社、福祉新聞社

(11) 協賛・広告掲載（敬称略）

赤沼法律事務所、ACTY 福祉士事務所、朝霞ロータリークラブ、あさくさばしファミリーカウンセリングルーム、アロー福祉後見事務所 矢畑 悟、池尻司法書士事務所、石川社会福祉士事務所 石川康雄、一般社団法人いちかわ総合相談研究所、一般社団法人ライフビジョンネットワーク、伊藤佳江税理士事務所、江木法律事務所 弁護士 江木大輔、NPO 法人地域福祉推進事業団いのちのほっとステーション、NPO 法人 長寿社会を考える会 理事長 小澤静枝、おおくま社会福祉士事務所、大塚 克久、大塚社会福祉士事務所、大塚 政子、おかの社会福祉士事務所、おがわ社会福祉士・行政書士事務所、小澤社会福祉士事務所、小田代 陽子、カーロガーデン大塚 取締役 秋山和夫、かきざき社会福祉士事務所、かすがい介護後見事務所 横田昌志、粕谷 貴宏、加瀬後見事務所、加藤 江示子、かなすぎ社会福祉士事務所 金杉宏敬、株式会社 acty、株式会社アクティブ・RE、株式会社かもがわ出版、株式会社GULIMONN、株式会社ニホン・ミック、株式会社ブレインサービス、株式会社民事法研究会、北新居・青木法律事務所、北邑 和弘、葛野 章、くまくら社会福祉士事務所、「現場主義」編集部、国分寺社会福祉士会、小関司法書士事務所、司法書士 浜田玉代、社会福祉士事務所スペース・輪、社会福祉士事務所ヒュッグ 大庭百合子、社会福祉士事務所ふれんず 濱住玲子、社会福祉法人稲城市社会福祉協議会、社会福祉法人清瀬市社会福祉協議会 事務局次長 星野孝彦、社会福祉法人清瀬市社会福祉協議会 生活支援課きよせ権利擁護センター所長 加藤則臣、社会福祉法人清瀬市社会福祉協議会 福祉総務課地域福祉係 富田千秋、社会福祉法人清瀬市社会福祉協議会 生活支援課きよせ権利擁護センター 森川かの子、社会福祉法人ばれっと、社会福祉法人まちだ育成会、信太貢税理士事務所、新堀 季之、杉並区会員、杉並区成年後見センター有志一同、高橋 美樹、立川市社会福祉協議会職員有志、田淵 智美、多摩南山法律事務所、千葉社会福祉士事務所、中央法規出版株式会社、TM 社労士事務所、寺村 信行、東洋羽毛首都圏販売株式会社、特定医療法人社団 研精会、特定非営利活動法人ソーシャルネット南のかぜ、特定非営利活動法人とらいあぐる 隅田作業所、特定非営利活動法人とらいあぐる すみだ花工房、特定非営利活動法人とらいあぐる ルーパス、特定非営利活動法人ピクニックケア、特定非営利活動法人ホサナ共同作業所ホサナショップ、徳永智子社会福祉士事務所、鳥居社会福祉士事務所、TRY 星野社会福祉士事務所 星野美子、永吉社会福祉士事務所、日本加除出版株式会社、額田・井口法律事務所、原後見事務所、弁護士 八杖友一、ほっとライフサポート 東 早苗、堀真由美税理士事務所、本田誠税理士事務所、三宅 美紀、むさん社会福祉法律事務所 弁護士 河村健夫 社会福祉士 河村摩実絵、武者 吉和、森 純一、レバレッジズメディカルケア株式会社 きらケア、和賀井社会福祉士事務所、和田 忍

(12) 申込者数(参加者数)

大会申込者数：1,508名

大会参加者数：

大会	参集	オンライン(のべ)	合計(人)
1日目	559	641	1,200
2日目	485	529	1,014

13. 当期の正会員入退会状況

2022年3月31日現在(期首) 4,047 名

当期	入会	274 名
	転入	38 名
	転出	44 名
	退会	233 名

2023年3月31日現在(期末) 4,082 名

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。